

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第108期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 昭和産業株式会社

【英訳名】 Showa Sangyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横澤正克

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田2丁目2番1号

【電話番号】 03(3257)2036

【事務連絡者氏名】 財務部財務企画課長 猪野浩

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内神田2丁目2番1号

【電話番号】 03(3257)2036

【事務連絡者氏名】 財務部財務企画課長 猪野浩

【縦覧に供する場所】 昭和産業株式会社大阪支店
(大阪市北区天満3丁目2番15号)

昭和産業株式会社名古屋支店
(名古屋市西区那古野1丁目36番6号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	184,696	175,372	177,668	201,189	240,381
経常利益	(百万円)	4,933	5,381	3,501	3,327	7,329
当期純利益	(百万円)	2,344	3,204	1,057	1,202	2,669
純資産額	(百万円)	46,753	51,442	52,017	48,977	49,783
総資産額	(百万円)	137,180	141,892	147,066	150,605	143,637
1株当り純資産額	(円)	258.96	285.03	283.57	269.67	280.14
1株当り当期純利益	(円)	12.98	17.74	5.86	6.68	14.99
潜在株式調整後 1株当り当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	34.1	36.3	34.8	32.1	34.3
自己資本利益率	(%)	5.1	6.5	2.1	2.4	5.5
株価収益率	(倍)	23.3	19.8	49.5	35.6	18.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,540	8,959	5,653	442	12,858
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	376	5,087	8,722	4,050	4,072
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,615	3,269	1,956	4,487	7,227
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	3,610	4,213	3,544	3,538	5,097
従業員数	(名)	1,676 (414)	1,612 (393)	1,753 (722)	1,723 (697)	1,766 (672)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当り当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し、外書である。

4 純資産額の算定にあたり、第106期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	123,521	114,663	114,010	131,697	159,590
経常利益 (百万円)	4,202	4,419	3,454	2,991	6,294
当期純利益 (百万円)	2,300	1,947	1,137	322	2,149
資本金 (百万円)	12,778	12,778	12,778	12,778	12,778
発行済株式総数 (株)	180,649,898	180,649,898	180,649,898	180,649,898	180,649,898
純資産額 (百万円)	47,008	50,409	49,945	46,075	44,909
総資産額 (百万円)	107,109	110,742	114,246	117,587	112,110
1株当り純資産額 (円)	260.37	279.31	276.82	257.20	255.10
1株当り配当額 (円)	7.00	6.00	6.00	6.00	7.00
(1株当り中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当り当期純利益 (円)	12.74	10.79	6.30	1.79	12.07
潜在株式調整後 1株当り当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.9	45.5	43.7	39.2	40.1
自己資本利益率 (%)	5.0	4.0	2.3	0.7	4.7
株価収益率 (倍)	23.8	32.5	46.0	133.0	22.9
配当性向 (%)	54.9	55.6	95.2	335.2	58.0
従業員数 (名)	1,093 (112)	1,056 (108)	1,049 (127)	1,032 (145)	1,061 (112)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。
 2 潜在株式調整後1株当り当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。
 3 従業員数は、就業人員数を表示している。従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し、外書である。
 4 第104期の1株当り配当額7円には、創立70周年記念配当1円を含んでいる。第108期の1株当り配当額7円には、特別配当1円を含んでいる。
 5 純資産額の算定にあたり、第106期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

当社は、昭和11年2月18日肥料、小麦粉、植物油等の製造販売を目的として創立された。引続き飼料、水飴、精麦、大豆蛋白繊維等の製造販売を目的に加え、事業を開始した。

創立後今日までの経過の概要は、下記のとおりである。

昭和11年2月	昭和産業株式会社創立(資本金250万円) 本店を登記上宮城県宮城郡に設置、実際の業務は東京営業所(京橋区)にて開始
昭和11年5月	鶴見工場建設
昭和11年8月	赤塚(後に水戸と改称)工場建設
昭和12年10月	関西工場建設
昭和12年12月	上尾工場建設
昭和13年3月	日本加里工業(株)、日本肥料(株)、昭和製粉(株)を吸収合併し、藤沢、横浜、船橋、太田、大島の5工場が加わる
昭和13年7月	一の宮工場建設
昭和17年～ 昭和20年	戦時統制の強化、企業整備令、戦災などにより、一の宮、関西、横浜、藤沢、大島の5工場を失い、肥料、大豆蛋白繊維の各事業を廃止
昭和23年8月	ぶどう糖の製造販売を目的に追加 本格的発売
昭和24年5月	東京証券取引所市場第一部に上場
昭和24年5月	鶴見工場復興
昭和26年1月	本店を東京都千代田区に移転
昭和28年11月	当グループの販売網形成を目的に昭産商事(株)を設立
昭和30年5月	精麦事業廃止
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第一部に上場
昭和39年4月	船橋新工場建設 旧工場は閉場、売却
昭和42年4月	神戸工場建設
昭和48年5月	本社現社屋完成 一部を賃貸し不動産の賃貸事業本格化
昭和48年11月	太田工場閉場
昭和48年12月	鹿島工場建設
昭和51年11月	中京地区における澱粉、ぶどう糖の製造販売を目的に敷島スターチ(株)へ資本参加
昭和55年5月	不動産の賃貸を目的に昭産開発(株)を設立
昭和56年4月	上尾工場閉場
昭和60年12月	九州産業(株)と九州昭産飼料(株)を合併し、九州地区における配合飼料製造販売を目的に九州昭和産業(株)を設立
昭和63年3月	水戸工場閉場
昭和63年6月	(株)コピトを吸収合併
平成元年11月	冷凍・冷蔵倉庫を擁する(株)ショウレイを設立
平成3年4月	神港製粉(株)を吸収合併
平成3年12月	鶏卵の購入販売を目的に昭和鶏卵(株)を設立
平成4年10月	北海道の小麦粉製造販売会社である木田製粉(株)へ資本参加
平成5年1月	当社関係会社への経営コンサルティングを目的に(株)昭産ビジネスサービスを設立
平成5年2月	冷凍食品の製造販売を目的に新潟エリート食品(株)を設立
平成5年12月	中京地区の小麦粉製造販売会社である(株)内外製粉へ資本参加
平成14年8月	当社の冷凍食品販売業務を新潟エリート食品(株)へ移管 新潟エリート食品(株)は昭和冷凍食品(株)に名称変更
平成15年5月	鶴見工場閉場
平成17年3月	パンの製造販売を目的に(株)スウィングベーカリーを設立

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社17社および関連会社12社により構成されており、小麦粉、植物油、ぶどう糖、冷凍食品等の食品と飼料の製造販売、倉庫業を主な内容とし、他に不動産の賃貸、運輸、外食等の事業を行っている。

当グループの事業に係わる位置付け、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

（食品事業）

当社は、小麦粉、植物油、ぶどう糖・水飴、二次加工食品等の製造販売を行っており、連結子会社昭産商事(株)および非連結子会社1社は当社製品を購入し販売している。連結子会社敷島スターチ(株)および関連会社1社はコーンスターチ、ぶどう糖の製造販売を、連結子会社木田製粉(株)、(株)内外製粉および関連会社2社は小麦粉等の製造販売を行い、当社はそれらの製品の一部を購入し販売している。関連会社新日本化学工業(株)は食品用酵素等の製造販売を行っており、当社はその製品の一部を購入している。非連結子会社(株)菜花堂は連結子会社昭産商事(株)から小麦粉を購入し和菓子等の製造販売を、連結子会社昭和冷凍食品(株)、(株)スウィングベーカリーおよび関連会社3社は冷凍食品等食品の製造販売を行っている。また、非連結子会社(株)ファミリーフーズは餃子等の食品の製造販売を行っており、連結子会社(株)オーバンは、たい焼き等を中心にチェーン展開を行っている。

（飼料事業）

当社は、関連会社鹿島飼料(株)他に配合飼料の生産を委託し、販売している。連結子会社昭産商事(株)は、当社製品を購入し販売している。連結子会社九州昭和産業(株)および関連会社1社は、配合飼料の製造販売、畜産物等の販売を行っており、連結子会社昭和鶏卵(株)は洗卵・選別による鶏卵の販売を行っている。

（倉庫事業）

当社および関連会社鹿島サイロ(株)他1社は当社他穀物の荷役・保管を、連結子会社(株)ショウレイは当グループ他の冷凍食品等の保管を行っている。

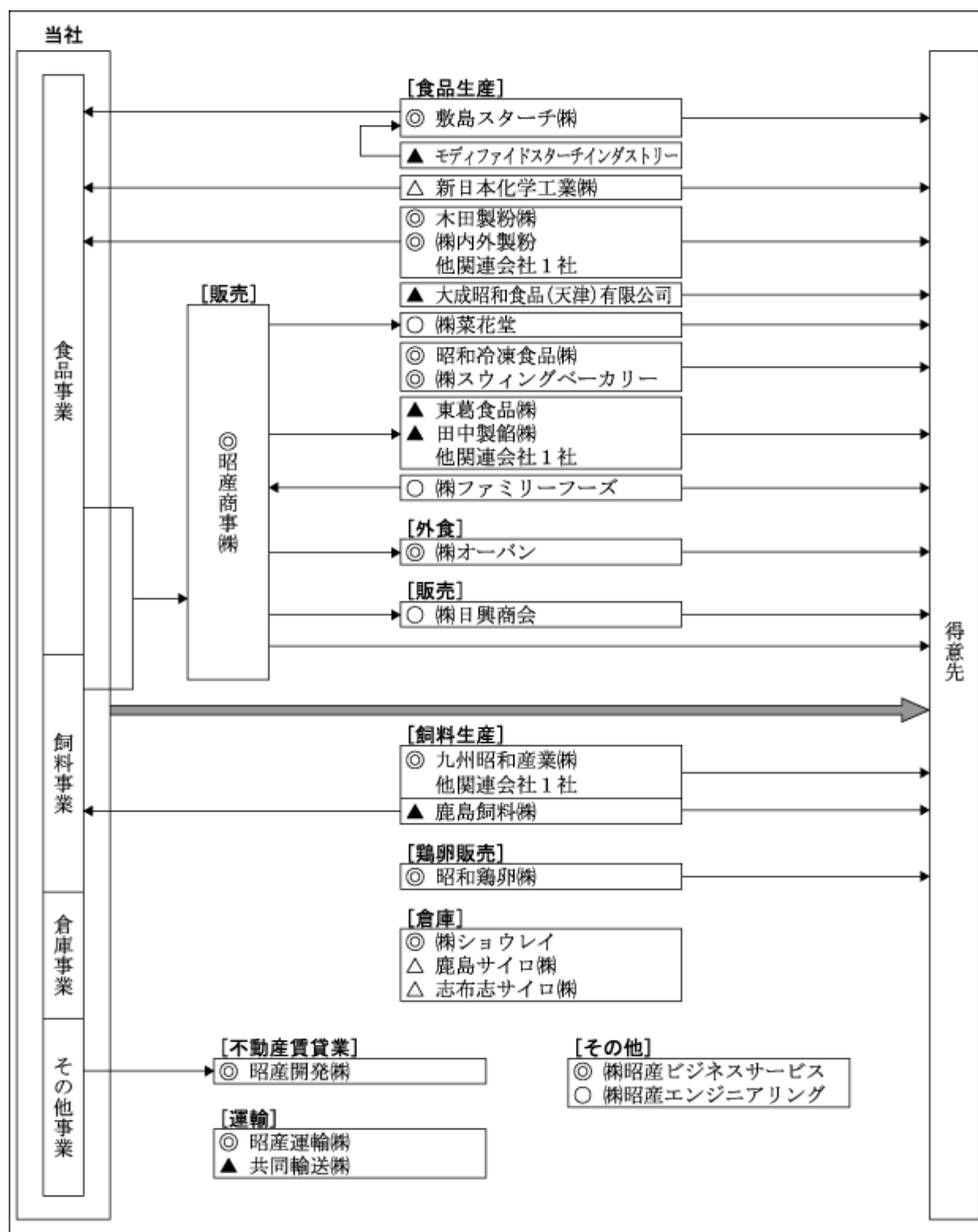
（その他事業）

当社および連結子会社昭産開発(株)は建物等の賃貸業を、連結子会社昭産運輸(株)および関連会社1社は当社製品等の輸送を行っている。

連結子会社(株)昭産ビジネスサービスは当社の関係会社に対し金銭の貸付を含む経営コンサルタント業を行っている。

なお、上記以外の会社でその他事業を営んでいる非連結子会社は1社である。

事業系統図は次のとおりである。



◎ = 連結子会社 ○ = 非連結子会社 △ = 持分法適用会社 ▲ = 関連会社
 → 製品および役務の流れを示している

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	当社の 議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 昭産商事(株)	東京都板橋区	391	食品事業 飼料事業 その他事業	84.5	(1) 当社の役員2名が同社の役員を兼ねている。 (2) (株)昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っている。 (3) 当社製品の販売を行っている。
木田製粉(株)	北海道札幌市 北区	222	食品事業	97.0	(1) 当社の執行役員1名と従業員3名が同社の役員を兼ねている。 (2) (株)昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っている。 (3) 当社は同社製品を購入し販売している。
敷島スターチ(株)	三重県鈴鹿市	300	食品事業	100.0	(1) 当社の役員1名と従業員2名(内出向1名)が同社の役員を兼ねている。 (2) (株)昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っている。 (3) 当社は同社製品を購入し販売している。
(株)内外製粉	三重県三重郡 川越町	259	食品事業	84.3	(1) 当社の従業員3名が同社の役員を兼ねている。 (2) (株)昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っている。 (3) 当社は同社製品を購入し販売している。
昭和冷凍食品(株)	新潟県新潟市 南区	20	食品事業	100.0	(1) 当社の従業員4名(内出向2名)が同社の役員を兼ねている。 (2) (株)昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っている。 (3) 当社は同社に対し、固定資産の賃貸を行っている。
(株)スウィングベーカリー	千葉県印西市	100	食品事業	100.0	(1) 当社の従業員5名(内出向3名)が同社の役員を兼ねている。 (2) (株)昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っている。 (3) 当社及び昭産商事(株)は同社に対し、固定資産の賃貸を行っている。
(株)オーバン	東京都板橋区	36	食品事業	84.5 (84.5)	(1) 当社製品の販売を行っている。
九州昭和産業(株)	鹿児島県志布志市	300	飼料事業	78.7	(1) 当社の役員2名と従業員3名(内出向2名)が同社の役員を兼ねている。 (2) (株)昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っている。 (3) 当社は同社に対し、固定資産の賃貸を行っている。
昭和鶏卵(株)	埼玉県入間郡 三芳町	25	飼料事業	100.0	(1) 当社の役員2名と従業員4名(内出向2名)が同社の役員を兼ねている。 (2) (株)昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っている。 (3) 当社は同社に対し、固定資産の賃貸を行っている。
昭産開発(株)	埼玉県上尾市	38	その他事業	100.0	(1) 当社の役員2名と従業員2名(内出向1名)が同社の役員を兼ねている。 (2) (株)昭産ビジネスサービスは同社に対し、金銭による貸付を行っている。 (3) 当社は同社に対し、固定資産の賃貸を行っている。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	当社の 議決権の 所有割合 (%)	関係内容
㈱昭産ビジネスサービス	東京都千代田区	10	その他事業	100.0	(1) 当社の執行役員1名と従業員3名が同社の役員を兼ねている。 (2) 関係会社に対し、金銭による貸付を行っている。
昭産運輸㈱	千葉県船橋市	10	その他事業	100.0	(1) 当社の役員1名、執行役員1名と従業員2名(内出向1名)が同社の役員を兼ねている。 (2) 当社製品等の輸送を行っている。
㈱ショウレイ	千葉県船橋市	400	倉庫事業	100.0	(1) 当社の執行役員1名と従業員2名が同社の役員を兼ねている。 (2) 当社は同社に対し、金銭による貸付を行っている。 (3) 当社及び関係会社の製品等の一部を保管している。 (4) 当社は同社に対し、固定資産の賃貸を行っている。
(持分法適用関連会社) 新日本化学工業㈱	愛知県安城市	96	食品事業	24.9	(1) 当社の執行役員1名が同社の役員を兼ねている。 (2) 当社は同社製品を購入している。
鹿島サイロ㈱	茨城県神栖市	450	倉庫事業	33.3	(1) 当社の役員1名、執行役員1名と従業員1名が同社の役員を兼ねている。 (2) 当社及び関係会社の穀物の一部の荷役・保管をしている。
志布志サイロ㈱	鹿児島県志布志市	1,200	倉庫事業	25.0	(1) 当社の執行役員1名と従業員2名(内出向1名)が同社の役員を兼ねている。 (2) 関係会社の穀物の一部の荷役・保管をしている。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 「当社の議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有である。

3 上記の子会社のうち、昭産商事㈱は特定子会社である。

4 上記の会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していない。

5 昭産商事㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	売上高	67,111百万円
	経常利益	271百万円
	当期純利益	140百万円
	純資産額	949百万円
	総資産額	17,698百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食品事業	1,171 (512)
飼料事業	178 (126)
倉庫事業	50 (21)
その他事業	118 (13)
全社	249
合計	1,766 (672)

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し、外書である。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,061 (112)	39.3	16.4	6,965,097

- (注) 1 従業員数は就業人員である。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3 従業員数欄の()は、臨時従業員の年間平均雇用人員を示し、外書である。

(3) 労働組合の状況

特記事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の我が国経済は、米国発の金融危機が世界的な規模に拡大したことにより、為替相場の急激な円高進行、株式相場の大幅な下落等に見舞われ、歴史的な景気後退局面を迎える深刻な状況となりました。

食品業界におきましても、穀物価格や原油価格の乱高下を反映して原材料価格や生産コストが甚大な影響を受けたこと、また、食の安全に対する信頼を損なう不祥事が相次いだことにより、経営環境は依然として厳しいものとなりました。

このような状況の中、当グループは、中期計画「SHOWA-ism計画06-08」の最終年度である当連結会計年度において、基本姿勢として掲げる「改革の実現」、「経営基盤の強化」、「グループ経営の強化・向上」、「CSRの推進」に基づき、目標達成に向かって経営に取り組んでまいりました。

これらの結果、連結売上高は240,381百万円と前連結会計年度に比べ39,192百万円（19.5%）の増収となりました。利益面では、生産・販売効率の改善によるコスト削減に努めたことや、前期における原材料調達コスト増加分の価格是正が当期において進んだことなどにより、営業利益は8,493百万円と前連結会計年度に比べ4,765百万円（127.9%）の増益となり、経常利益も7,329百万円と前連結会計年度に比べ4,001百万円（120.3%）の増益となりました。

当期純利益は、特別損失に固定資産減損損失を計上しましたが、2,669百万円と前連結会計年度に比べ1,467百万円（122.0%）の増益となりました。

セグメントの状況

< 食品事業 >

食品事業は、プレミックス類の拡販が順調に推移したことや、期中で副産物市況が堅調に推移したこと、穀物価格・原油価格が乱高下するなか適正価格での販売に努めたことなどから、当連結会計年度の売上高は170,033百万円と前連結会計年度に比べ26,437百万円（18.4%）の増収となりました。営業利益は、生産・販売コストの削減に努めたことや、前期における原材料調達コスト増加分の価格是正が当期において進んだことなどにより、7,203百万円と前連結会計年度に比べ5,679百万円（372.7%）の増益となりました。

製粉

小麦粉は、外国産小麦の政府売渡価格が4月には平均30%、10月には平均10%値上げとなったことに伴い、製品価格につき4月25日、11月1日と二度の値上げを実施しました。前期からの度重なる製品価格改定の影響から需要が低迷する中、新製品の投入や提案型の営業活動を展開しましたが、販売数量は前年同期を下回りました。プレミックスは、新製品の投入や講習会の開催などの販売促進活動を進めた結果、販売数量は増加しました。ふすまは、海外穀物相場が堅調に推移したことにより、販売価格も堅調に推移し、販売数量も前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は48,043百万円（前年同期比22.0%増）となりました。

油脂

食用油、業務用食材とも、上半期においては、各種穀物原料価格の高騰に加え、海上運賃や原油価格高騰による調達・物流コストの上昇が続いたことから、価格是正を最優先した販売となりました。下半期においては、世界的な景気悪化の影響を受けて国内消費マインドが減退する中での販売活動となりました。このような状況の下、従来からの業態別ユーザー対応の販売に注力した結果、斗缶の販売数量は前年同期並となりました。一方、業務用食材は、中食市場、加工メーカーへの販売強化・注力を進めましたが、パスタ製品については輸入品増加の影響を受け、また、天ぷら粉を中心とするプレミックス製品については消費減退の影響を受けて、いずれも前年同期を下回る販売数量となりました。

これらの結果、下半期の販売数量の減少がありましたが、上半期の販売価格の是正により、売上高は58,021百万円（前年同期比20.6%増）となりました。

ぶどう糖

糖化製品は、炭酸飲料のヒット商品が多く出たことにより異性化糖の販売数量が増加したものの、ビール系飲料で各社が糖質を抑えた新商品を投入したことなどが影響し、水あめの販売数量が減少しました。一方、粉末水あめ等の機能性商品は、提案型営業を継続し、増加傾向となりました。また、乾燥でん粉は、若者のビール離れに加え、下半期の景気後退により発泡酒、第三のビールの需要が増加し、ビール用需要が減退したことから販売数量は減少しました。

販売価格に関しては、上半期のとうもろこしの価格高騰を反映した適正価格での販売に注力した結果、糖化製品・乾燥でん粉共に前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は35,013百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

家庭用食品

家庭用食品部門は、各商品につき売上高の拡大と共に収益を重視した営業活動を行ないました。食用油は、穀物・油脂原料価格の乱高下により原料事情の見通しが難しい中、価格の改定・適正価格での販売に努めました。小麦粉加工品は、小麦の政府売渡価格の変更に伴う価格改定を行い、食用油同様に収益を重視した適正価格での販売を推進しました。特に主力商品である天ぷら粉、お好み焼粉、ホットケーキミックス等のプレミックス製品については、金融危機による景気減速及び食の安心安全の問題から『内食回帰』『手作り回帰』のトレンドをふまえ、年間計画に基づいた企画提案営業を実施したことから、拡販を達成することができました。ギフトセットは、市場が縮小する中で歳暮期よりリニューアルを行い積極的な販売を行いましたが、販売数量は若干減少しました。

これらの結果、売上高は26,017百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

冷凍食品

冷凍食品の販売数量は、たこ焼き、今川焼き、プチケーキなど、コンビニエンスストア・外食向けのスナック製品が順調に伸長した結果、前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は2,938百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

< 飼料事業 >

配合飼料の販売は、引き続き利益率を重視した活動を展開しました。養鶏用飼料は、関東地区において、鶏卵販売事業と合わせ鶏卵生産者との関係を強化した結果、販売数量が増加しました。養豚用飼料は、前期から注力している肉質向上を重視した飼料の拡販により、販売数量が増加しました。牛用飼料も、肉牛用を中心に、生産者との間で肉質向上の取り組みを推進することにより、拡販を達成しました。このような販売活動により、配合飼料全体の販売数量は前年同期を上回ることができました。配合飼料の販売価格

は、穀物原料相場の乱高下に伴い、3回の値上げと1回の値下げを実施した結果、前年同期を上回りました。

これらの結果、配合飼料の売上高は前年同期に対して大幅に増加しました。

鶏卵についても、優良産地に注力することにより販売数量が増加しました。また、鶏卵相場が前年同期比116%と上昇したこともあって、売上高についても増加しました。

飼料事業全体では、当連結会計年度の売上高は64,681百万円と前連結会計年度に比べ13,181百万円(25.6%)の増収となりました。利益面では、期中の穀物価格の高騰によるコスト増加分の価格転嫁が未達となったことや配合飼料価格安定基金の積み増しなどもあり、117百万円の営業損失と前連結会計年度に比べ528百万円の減益となりました。

<倉庫事業>

穀物サイロ関連では、貨物獲得競争が激化する中、商社や主要ユーザーとの取り組みを強化し荷役量の増加に努めました。しかしながら、穀物相場の乱高下が配船にも大きく影響し、上半期に小麦・とうもろこしを中心とした船が集中的に入港し、サイロ保管余力が圧迫されたことに加え、主要取扱穀物であるライ麦が、欧州での作況悪化により日本向けに輸出されなかった等の要因から荷役量は前年同期を下回りました。また、株式会社ショウレイにおける冷凍倉庫事業の荷役量は前年同期を上回りました。

これらの結果、倉庫事業の当連結会計年度の売上高は3,544百万円と前連結会計年度に比べ146百万円(4.0%)の減収となり、営業利益も1,482百万円と前連結会計年度に比べ104百万円(6.6%)の減益となりました。

<その他事業>

不動産事業では、量販店向け賃貸設備の賃貸価格の値下げや、平成19年12月に賃貸用太田ビル(群馬県太田市)を売却したことなどにより賃料収入が減少しました。

これらの結果、その他事業の当連結会計年度の売上高は2,122百万円と前連結会計年度に比べ280百万円(11.7%)の減収となり、営業利益も1,350百万円と前連結会計年度に比べ240百万円(15.1%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益5,427百万円、減価償却費7,007百万円等による資金の増加があったため、法人税等1,718百万円の支払等がありましたが、合計では12,858百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ13,301百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による514百万円の収入等がありましたが、主に投資有価証券の取得で771百万円、有形固定資産の取得で4,078百万円の資金を使用したため、合計では4,072百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ22百万円(0.5%)支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、これらで得たフリー・キャッシュ・フロー8,786百万円を原資として、借入金の返済、配当金1,074百万円の支払等を行った結果、7,227百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ11,714百万円減少しました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は5,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,558百万円(44.0%)の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	126,376	22.9
飼料事業	28,504	33.6
合計	154,880	24.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 金額は製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3 当該内容は、製品ベースの生産実績によっております。なお、倉庫事業及びその他事業は生産活動を行っていないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

当グループは、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりとなります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
食品事業	170,033	18.4
飼料事業	64,681	25.6
倉庫事業	3,544	4.0
その他事業	2,122	11.7
合計	240,381	19.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3 総販売実績に対する輸出高の割合が10%未満のため、記載を省略しております。
 4 総販売実績に対する主要な取引先の販売実績の割合が10%未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

食品業界におきましては、近年穀物原料の国際相場的大幅な変動が続き、世界各地での異常気象やバイオ燃料などによる価格の急騰は落ち着いたものの、当社の取り扱う穀物原料価格は依然として高い水準で推移しております。一方で、世界的な不況の影響もあり、市場における低価格志向による企業間競争は一層激しさを増しております。

こうした情勢の中で、当グループは、新たに策定した「中期経営計画09 - 11」で掲げる課題の達成に向け、施策を推進することで、安心して高品質な価値ある製品の提供を柱とした企業の社会的責任を果たしてまいります。

「中期経営計画09 - 11」では、経営方針として、次の3つをキーワードに掲げております。

「創造」： 価値の創造、市場の創造、競争力の創造により、総合食品メーカーとしての更なる発展を目指します。

「安心」： 当社の企業理念である「人々の健康で豊かな食生活に貢献する」を実現する為に、安全で安心・高品質な食の提供の為に仕組みを更に充実させます。

「成長」： 社員の成長を補助する人材育成の仕組み、仕事と生活の充実を支援する仕組みを整備し、企業と社員が互いに成長する関係を構築します。

また、「中期経営計画09-11」の基本戦略としては、次の5つを課題としております。

財務体質の強化

成長分野への注力

基盤事業の再成長

グループシナジーの追求

C S R経営の推進

お客様にとってのベストパートナーを目指し、これら経営方針及び基本戦略で掲げる目標の達成に取り組んでまいります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配するものの在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます。）並びに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株券等の大規模買付行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行なう必要があると考えています。

2. 本プラン導入の目的

当社取締役会は、当社株券等の大規模買付行為を行なおうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行なおうとする者との交渉の機会を確保するために、本プランを導入することといたしました。

本プランは、以下の通り、当社株券等の大規模買付行為を行なおうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行なおうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株券等の大規模買付行為を行なおうとする者に対して、警告を行なうものです。

なお、本プランにおいては対抗措置の発動にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、一定の場合に、株主意思の確認手続きとして、株主意思確認総会における株主投票、又は書面投票のいずれかを選択し実施するとともに、株主の皆様が適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

なお、当社は、現時点において当社株券等の大規模買付行為に係る提案を受けているわけではありません。

3. 本プランの内容

1) 本プランに係る手続き

対象となる大規模買付等

本プランは以下の()又は()に該当する当社株券等の買付け又はこれに類似する行為(ただし、当社取締役会が承認したものを除きます。係る行為を、以下「大規模買付等」といいます。)がなされる場合を適用対象とします。大規模買付等を行い、又は行おうとする者(以下「買付者等」といいます。)は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものとします。

()当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付け

()当社が発行者である株券等について、公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等におきましては、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面(以下「意向表明書」といいます。)を当社の定める書式により提出していただきます。

具体的には、「意向表明書」には、以下の事項を記載していただきます。

()買付者等の概要

(イ)氏名又は名称及び住所又は所在地

(ロ)代表者の役職及び氏名

(ハ)会社等の目的及び事業の内容

(ニ)大株主又は大口出資者(所有株式又は出資割合上位10名)の概要

(ホ)国内連絡先

(ヘ)設立準拠法

()買付者等が現に保有する当社の株券等の数、及び、意向表明書提出前60日間における買付者等の当社の株券等の取引状況

()買付者等が提案する大規模買付等の概要(買付者等が大規模買付等により取得を予定する当社の株券等の種類及び数、並びに大規模買付等の目的(支配権取得若しくは経営参加、純投資若しくは政策投

資、大規模買付等の後の当社の株券等の第三者への譲渡等、又は重要提案行為等その他の目的がある場合には、その旨及び内容、なお、目的が複数ある場合にはそのすべてを記載していただきます。)を含みます。)

「本必要情報」の提供

上記の「意向表明書」をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、以下の手順に従い、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報(以下「本必要情報」といいます。)を提供していただきます。

まず、当社は、買付者等に対して、「意向表明書」を提出していただいた日から10営業日(初日不算入)以内に、当初提出していただくべき情報を記載した「情報リスト」を上記() (ホ)の国内連絡先に発送いたしますので、買付者等には、係る「情報リスト」に従って十分な情報を当社に提出していただきます。

また、上記の「情報リスト」に従い買付者等から提供していただいた情報では、大規模買付等の内容及び態様等に照らして、株主の皆様のご判断及び当社取締役会の評価・検討等のために不十分であると当社取締役会が合理的に判断する場合には、当社取締役会が別途請求する追加の情報を買付者等から提供していただきます。

なお、大規模買付等の内容及び態様等にかかわらず、以下の各項目に関する情報は、原則として「情報リスト」の一部に含まれるものとします。

()買付者等及びそのグループ(共同保有者、特別関係者及びファンドの場合は各組合員その他の構成員を含みます。)の詳細(沿革、具体的名称、資本構成、事業内容、財務内容、役員の氏名及び職歴等を含みます。)

()大規模買付等の目的(「意向表明書」において開示していただいた目的の詳細)、方法及び内容(経営参画の意思の有無、大規模買付等の対価の種類及び金額、大規模買付等の時期、関連する取引の仕組み、買付予定の株券等の数及び買付等を行った後における株券等所有割合、大規模買付等の方法の適法性を含みます。)

()大規模買付等の対価の算定根拠(算定の前提事実、算定方法、算定に用いた数値情報及び大規模買付等に係る一連の取引により生じることが予想されるシナジーの内容、算定の際に第三者の意見を聴取した場合における当該第三者の名称、意見の概要及び当該意見を踏まえて金額を決定するに至った経緯を含みます。)

()大規模買付等の資金の裏付け(資金の提供者(実質的提供者を含みます。)の具体的名称、調達方法及び関連する取引の内容を含みます。)

()大規模買付等に際しての第三者との間における意思連絡の有無及び意思連絡がある場合はその内容及び当該第三者の概要

()買付者が既に保有する当社の株券等に関する貸借契約、担保契約、売戻契約、売買の予約その他の重要な契約又は取決め(以下「担保契約等」といいます。)がある場合には、その契約の種類、契約の相手方及び契約の対象となっている株券等の数量等の当該担保契約等の具体的内容

()買付者等が大規模買付等において取得を予定する当社の株券等に関し担保契約等の締結その他第三者との間の合意の予定がある場合には、予定している合意の種類、契約の相手方及び契約の対象となっている株券等の数量等の当該合意の具体的内容

()大規模買付等の後における当社及び当社グループの経営方針、事業計画、資本政策及び配当政策

()大規模買付等の後における当社の従業員、労働組合、取引先、顧客及び地域社会その他の当社に係る利害関係者の処遇等の方針

()当社の他の株主との利益相反を回避するための具体的方策

なお、当社取締役会は、買付者等から大規模買付等の提供がなされた事実とその概要及び本必要情報の概要その他の情報のうち株主の皆様のご判断に必要であると認められる情報がある場合には、適切と判断する時点で開示いたします。

また、当社取締役会は、買付者等による本必要情報の提案が十分になされたと認めた場合には、その旨を買付者等に通知（以下「情報提供完了通知」といいます。）するとともに、速やかにその旨を開示いたします。

取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行った後、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、以下の（ ）又は（ ）の期間（いずれも初日不算入）を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定します。

（ ）対価を現金（円価）のみとする公開買付けによる当社全株券等を対象とする公開買付けの場合には最大60日間

（ ）その他の大規模買付等の場合には最大90日間

ただし、上記（ ）（ ）いずれにおいても、取締役会評価期間は取締役会が必要と認める場合には延長できるものとし、その場合は、具体的延長期間及び当該延長期間が必要とされる理由を買付者等に通知すると共に株主の皆様を開示いたします。また、延長の期間は最大30日間とします。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討等を行うものとします。当社取締役会は、これらの検討等を通じて、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主の皆様を開示いたします。また、必要に応じて、買付者等との間で大規模買付等に関する条件・方法について交渉し、更に、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

取締役会の決議

当社取締役会は、上記 の検討等の後、以下の手続きに従い、対抗措置の発動の是非について決議を行うものとします。

（ ）買付者等が本プランに定める手続きを遵守しなかった場合

当社取締役会は、買付者等が上記 から までに規定する手続きを遵守しなかった場合には、対抗措置の発動の決議を行うものとします。

（ ）買付者等が本プランに定める手続きを遵守した場合

（イ）買付者等による大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものと認められる場合

当社取締役会は、買付者等が上記 から までに規定する手続きを遵守した場合であっても、買付者等による大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものと認められる場合には、対抗措置の内容及びその発動の賛否に関し、株主の皆様の意思を確認するために下記 に定める手続きを行うものとします。

この場合、当社取締役会は、下記 に定める株主意思確認総会又は書面投票の決定に従って、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動又は不発動の決議を行うものとします。

（ロ）買付者等による大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうものではないと認められる場合

当社取締役会は、買付者等による大規模買付等が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なうもの

ではないと認められる場合には、対抗措置の不発動の決議を行うものとします。

当社取締役会は、上記の決議を行った場合には、その内容が対抗措置の発動であるか不発動であるかを問わず、速やかに当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

株主意思の確認

当社取締役会は、上記（ ）(イ)に該当する場合、株主意思の確認手続きとして、株主意思確認総会における株主投票、又は書面投票のいずれかを選択し実施するものとします。

株主意思確認総会は、定時株主総会又は臨時株主総会とあわせて開催する場合があります。

株主意思の確認を行う場合は、当社取締役会は、速やかに、投票権を行使できる株主を確定するための基準日（以下「投票基準日」といいます）を定めます。株主意思の確認手続きにおいて投票権を行使することができる株主は、投票基準日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主とし、投票権は議決権1個につき1個とします。投票基準日は、取締役会検討期間が満了した後、関係法令及び証券保管振替機構による実質株主確定に必要な日数から導き出される最も早い日とし、公告は投票基準日の2週間前までに行うものとします。

当社取締役会は、投票基準日確定までに、株主意思確認総会又は書面投票のいずれによって株主意思の確認を行うのかを決定するものとし、決定内容を速やかに情報開示いたします。株主意思確認総会における投票の場合、総株主の投票権の3分の1以上を有する株主が出席し、その投票権の過半数をもって賛否を決するものとします。書面投票による場合、総株主の投票権の3分の1以上を有する株主が投票を行い、その投票権の過半数をもって賛否を決するものとします。

また、当社取締役会は、株主意思確認総会又は書面投票を実施した場合には、投票結果その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行います。

対抗措置の中止又は発動の停止

当社取締役会が上記 の手続きに従い対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、（ ）買付者等が大規模買付等を中止した場合又は（ ）対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、対抗措置の中止又は発動の停止を行なうものとします。

当社取締役会は、上記決議を行なった場合、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行ないます。

大規模買付等の開始

買付者等は、上記 から に規定する手続きを遵守するものとし、取締役会において対抗措置の不発動の決議がなされるまでは大規模買付等を開始することはできないものとします。

2) 本プランにおける対抗措置の具体的内容

当社取締役会が上記1) に記載の決議に基づき発動する対抗措置のひとつとしては、新株予約権の無償割当を想定しています。ただし、対抗措置の発動に当たっては、その必要性及び相当性を勘案した上で本分野に係る判例や具体的な事例を考慮しつつ、会社法その他の法令及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を行うこともあります。

当社取締役会は、対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、上記1) に記載の通り、対抗措置の中止又は発動の停止を決定することがあります。例えば、対抗措置として当社取締役会が本新株予約権の無償割当てを決議した場合において、買付者等が大規模買付等を中止し、当社取締役会が上記1) に記載の決議を行なった場合には、本新株予約権の無償割当てについて設定した基準日に係る権利落日の前日までにおいては本新株予約権の無償割当てを中止し、本新株予約権の無償割当ての効力発生日

以後本新株予約権の行使期間の開始日の前日までにおいては当社が無償で本新株予約権を取得する等の方法で、対抗措置の発動を停止することができるものとします。

3) 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランは、平成20年2月22日の取締役会決議において導入しましたが、第107回定時株主総会において承認を得て、平成23年6月開催予定の定時株主総会終結の時までを有効期間としております。

ただし、係る有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更又は廃止されるものとします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

なお、当社取締役会は、会社法、金融商品取引法、その他の法令若しくは金融商品取引所規則の変更又はこれらの解釈・運用の変更、又は税制、裁判例等の変更により合理的に必要と認められる範囲で、本プランを修正し、又は変更する場合があります。

当社は、本プランが廃止又は変更された場合には、当該廃止又は変更の事実及び（変更の場合には）変更内容その他当社取締役会が適切と認める事項について、情報開示を行います。

4. 本プランの合理性

1) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しています。

2) 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、上記2.に記載の通り、当社株券等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

3) 株主意思を重視するものであること

本プランは、買付者等が本プランに定められた手続きに従うことなく大規模買付等がなされた場合を除き、買付者等による大規模買付等に対する対抗措置の発動について株主の皆様のご意思を直接確認するものです。

また、当社は、取締役会において決議された本プランを第107回定時株主総会で承認を得ておりますが、その後の当社株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更又は廃止されることとなります。従いまして、本プランの導入及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。

4) 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、上記3.1)に記載の通り、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

5) デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記3.3)に記載の通り、本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされており、従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

5. 株主の皆様への影響

1) 本プランの導入時に株主及び投資家の皆様にご与える影響

本プランの導入時には、本新株予約権の発行自体は行われません。従って、本プランがその導入時に株主及び投資家の皆様の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることはありません。

なお、前述の3.1)に記載の通り、買付者等が本プランを遵守するか否か等により当該買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、株主及び投資家の皆様におかれましては、買付者等の動向にご注意ください。

2) 本新株予約権の無償割当て時に株主の皆様と与える影響

当社取締役会が対抗措置の発動を決定し、本新株予約権の無償割当てを行う場合には、別途定める割当て期日における株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき本新株予約権2個を上限とした割合で、本新株予約権が無償にて割り当てられます。このような仕組み上、本新株予約権の無償割当て時においても、株主及び投資家の皆様が保有する当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じるものの保有する当社株式全体の経済的価値の希釈化は生じず、また当社株式1株当たりの議決権の希釈化は生じないことから、株主及び投資家の皆様の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

ただし、買付者等につきましては、この対抗措置の発動により、結果的に、法的権利又は経済的利益に何らかの影響が生じる場合があります。

なお、当社取締役会が、本新株予約権の無償割当ての決議をした場合であっても、上記3.1)に記載の手続き等に従い当社取締役会が発動した対抗措置の中止又は発動の停止を決定した場合には、当社株式の株価に相応の変動が生じる可能性があります。例えば、本新株予約権の無償割当てを受けるべき株主が確定した後において、当社が対抗措置の発動の停止を実施し本新株予約権を無償取得して新株を交付しない場合には、株主及び投資家の皆様が保有する当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じないことになるため、当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化が生じることを前提にして売買を行った投資家の皆様は、株価の変動により損害を被る可能性がある点にご留意ください。

また、本新株予約権の行使又は取得に関して差別的条件を付す場合には、当該行使又は取得に際して、買付者等の法的権利、経済的利益に影響が生じることが想定されますが、この場合であっても、買付者等以外の株主及び投資者の皆様が有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

当社取締役会は、本新株予約権の無償割当ての実施にあたり、新株予約権の発行要項、当社株売買に当たって損害を被る可能性がある旨、その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

3) 本新株予約権の無償割当てに伴って株主の皆様に必要な手続き

名義書換の手続き

当社取締役会が本新株予約権の無償割当ての決議を行った場合には、当社取締役会において割当て期日を定め、これを公告します。割当て期日における最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主の皆様は、新株予約権が無償にて割当てられますので、株主の皆様におかれましては、公告された割当て期日までに株式の名義書換手続きを行っていただく必要があります。なお、証券保管振替機構に対する預託を行っている株券については、名義書換手続きは不要です。

その他の手続き

なお、割当て期日における最終の株主名簿又は実質株主名簿に記載又は記録された株主の皆様は、当該新株予約権の無償割当ての効力発生日において、当然に新株予約権者となるため、申込みの手続きは不要です。

また、株主の皆様には、新株の取得のために所定の期間内に本新株予約権を行使していただく必要が生じる可能性があります。(その際には一定の金銭の払込みを行っていただきます。)

以上のほか、割当て方法、行使の方法及び当社による取得の方法等の詳細については、本新株予約権の無償割当てに関する当社取締役会の決議が行われた後、当社は、その手続きの詳細に関して、適用ある法令及び金融商品取引所規則に基づき、適時かつ適切に開示又は通知を行いますので当該開示又は通知の内容をご確認下さい。

4 【事業等のリスク】

当グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 穀物原料調達

当グループの主要営業品目の原料である小麦、大豆、菜種、とうもろこしなどは、主に海外から調達しております。そのため、原料コストは、穀物相場ならびに為替相場、さらにはそれらを運ぶ穀物輸送船賃の変動による影響を受けます。また、世界貿易機関（WTO）等の交渉の進展によっては、大幅な影響が発生する可能性があります。小麦については、国の麦政策に基づく売渡制度により調達していることから、その管理手法に大幅な変更があった場合は、リスクが発生する可能性があります。

昨今の穀物相場に見られるような急激な変化は、当グループの経営成績を大きく左右する可能性がありますが、その影響を最小限に抑えるべく原料価格に見合った適正な製品価格の改定や、コスト削減施策の実施などに努めております。

(2) 製品安全

近年、食品の安全性に対する消費者の意識が高まっております。また法律や国からの指導、安全基準についても一段と厳しくなっております。当グループは各種安心・安全対策への投資や、製品安全委員会の活動など組織面での対策も実施しておりますが、万一異物混入や香味異常などによる製品回収の事態が発生した場合には、当グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

またBSE（牛海綿状脳症）、鳥インフルエンザなどの家畜伝染病の発生による配合飼料販売への影響などは、当グループを含む飼料畜産業界全体の経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 大規模災害

当グループは、生産拠点として茨城県神栖市など各地に大規模臨海工場を有しております。これら工場設置地域においては、安全管理体制の確立や設備補強などの災害対策は講じておりますが、当グループの想定以上の大規模災害が発生した場合には、当グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 情報管理

当グループでは、コンピューターシステムの安定的な運用体制の整備、情報管理の徹底、コンピューターウイルス対策などを推進しておりますが、当グループの予想を超えたウイルスや不正アクセスなどがあった場合、情報の漏洩やシステムトラブルによる費用等が発生する可能性があります。

(5) 資産運用

当グループにおける退職給付費用及び退職給付債務の算定につきましては、割引率等数理計算上で設定される前提条件及び年金資産の時価や期待運用収益率に基づいているため、実際の結果が設定された前提条件等と異なる場合は、当グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。また、経済情勢の変化等により、当社が株式を保有しております企業の倒産や株価低迷により損失を被る可能性があります。

(6) 世界規模での感染症拡大（パンデミック）

当グループでは、新型ウイルスによる感染症が拡大した場合でも操業を維持する為の体制整備を行っておりますが、当グループの予想を超えた規模でのパンデミックが発生した場合には、経営成績などに影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

その他の経営上の重要な契約は次のとおりです。

会社名	契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
当社	鹿島飼料(株)	配合飼料委託加工製造契約	平成4年4月1日	平成6年3月31日まで、以降1年毎延長。 但し、期間満了3ヶ月前までに書面による申出によって終了できる。

6 【研究開発活動】

当グループでは、「人々の健康で豊かな食生活に貢献する」という経営理念のもと、顧客ニーズに適合する商品開発や高付加価値食品素材の開発、中長期的な視点での新製品や新技術の開発、製品の安全性の確保を主眼に研究開発活動を展開しております。

研究開発機関としては当社の総合研究所、食品開発センター、飼料技術センター及び関係会社の技術開発部門があり、連携して研究開発を行っております。また、グループ外においては研究開発力、事業化推進力などの強化に努めるため、大学や公的研究機関との連携のほか、異業種との交流を活発に行っております。

なお、各セグメントにおける当連結会計年度の研究開発成果、研究開発費は以下のとおりです。

< 食品事業 >

当連結会計年度において、業務用として、ベーカリー用や中華麺用の小麦粉、ベーカリーミックス類、パスタ、機能性油脂類、大豆たん白製品、加工食品用の糖化製品、天ぷら粉、から揚げ粉、バターミックス、冷凍パン生地、冷凍食品、調理食品等の各種製品を開発しました。これらは主に食品加工メーカーやコンビニエンスストア向けに供給しております。一方、家庭用では、手作りおやつ工房シリーズとして「さっくりしっとりクッキーミックス」、「ふんわりドーナツミックス」、食用油として本格志向の「エクストラバージンオリーブオイル」、ひまわり油をブレンドした「ライトオリーブ」等を新発売いたしました。また、ひまわり油「オレインリッチ」は健康感をアップしたデザインに一新し、パスタ製品は使いやすいサイズに変更する等のリニューアル発売をいたしました。

この他、小麦、とうもろこし、大豆など当グループが扱う穀物原料やその副産物を利用し、酵素や発酵技術等による機能性食材の研究開発活動を行っております。

なお、食品事業に係る研究開発費は853百万円です。

< 飼料事業 >

当連結会計年度において、社会的責任として求められる日本の食料自給率向上への貢献を目的に、国内で生産された飼料米を配合した成鶏用飼料「こめ2008」及びその飼料を給与して得られた卵「こめたまご」を発売しました。また、子豚の発育を向上させることを目的に、新規原料「血漿たんぱく」を配合し嗜好性を高めた哺乳期子豚用飼料「ニュープラズマ餌付け」、「ニュープラズマミルクA」を発売しました。この他、イソマルトオリゴ糖を子牛・子豚・母豚等に与えた発育成績・免疫改善効果を確認しております。

なお、飼料事業に係る研究開発費は120百万円です。

(注) 基礎的研究開発費652百万円についてはセグメント分類上全社費用として取り扱っております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

当グループは、「収益性の向上」、「安心・安全・透明性の向上」、「社員の質的向上」の経営方針のもと、「SHOWA-ism計画06-08」を展開してまいりました。

(1) 財政状態の分析

当グループは財政状態の健全化を図るべく、有利子負債の削減に向けて、高付加価値製品の拡売や製品販売価格の改定など収益性の向上を図るとともに、たな卸資産の圧縮に努めてまいりました。また、設備投資を充実させることにより、食の安心・安全や、機能性に優れた食品の提供、生産効率の向上を図ってまいりました。これらの結果、当連結会計年度の総資産は、143,637百万円と前連結会計年度と比較して6,968百万円の減少となりました。

流動資産は59,480百万円と前連結会計年度と比較して766百万円の減少となりました。これはたな卸資産が在庫数量の減少などにより4,152百万円減少し、売上高の増収に伴い「受取手形及び売掛金」が1,593百万円増加したことのほか、「現金及び預金」が1,561百万円増加したことなどによります。

固定資産は84,157百万円と前連結会計年度と比較して6,202百万円の減少となりました。「有形固定資産」で減損損失の計上などにより4,244百万円、「投資有価証券」が株式相場の低迷の影響などにより1,239百万円の減少となりました。

負債総額は93,854百万円と前連結会計年度と比較して7,774百万円の減少となりました。これは、第4四半期で穀物原料相場が下げ基調になったことなどから、有利子負債残高が5,279百万円、「支払手形及び買掛金」が4,251百万円減少した一方、「未払法人税等」で1,623百万円増加したことなどによります。

純資産は49,783百万円と前連結会計年度と比較して805百万円の増加となりました。主な増加要因は、「当期純利益」2,669百万円の計上や持分法適用会社増加による剰余金の増加1,565百万円であります。一方、主な減少要因は、配当金1,074百万円の支払や「自己株式」の取得856百万円、株式相場の低迷等による「その他有価証券評価差額金」の減少1,469百万円であります。

これらの結果、自己資本比率は34.3%と前連結会計年度と比較して2.2ポイント良化しております。

(2) 経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループは、生産設備の合理化、生産体制の効率化、製品の安全性の強化や需要増加への対応及び研究開発の促進のため、投資内容を厳選し投資を行っている。当連結会計年度の設備投資の内訳は、以下のとおりである。

	当連結会計年度（百万円）	前年同期比（％）
食品事業	3,222	10.3
飼料事業	212	109.7
倉庫事業	883	40.2
その他事業	141	76.5
計	4,459	9.5
全社	83	10.6
合計	4,542	9.2

食品事業の投資額のうち主なものは、当社鹿島工場における小麦粉製造ライン用制御監視装置更新工事である。飼料事業においては、生産体制の効率化を中心とした投資を行っている。倉庫事業においては、当社鹿島工場における棧橋補強工事を行っている。その他事業においては、当社本社ビルの耐震補強工事を行っている。なお、全社扱い資産の主な投資は、基礎的試験研究用資産である。

また、所要資金は自己資金及び借入金によっている。

（注）金額には、消費税等は含まれていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 3 (東京都千代田区)	食品事業 飼料事業 その他事業	オフィス及びテナン トビル	632	0	7 (1,016)	2	40	683	272 (30)
鹿島工場 (茨城県神栖市他)	食品事業 倉庫事業	小麦粉、植物油、植物 蛋白、ぶどう糖、二次 加工食品製造設備、倉 庫荷役・保管設備	12,791	8,352	3,435 (303,244)		123	24,702	269 (22)
神戸工場 (兵庫県神戸市東灘区)	食品事業 倉庫事業	小麦粉、植物油、 二次加工食品製造設 備、倉庫荷役・保管設 備	2,631	3,207	731 (72,966)		61	6,632	137 (23)
船橋工場 (千葉県船橋市)	食品事業 倉庫事業	小麦粉、二次加工食品 製造設備、倉庫保管設 備	2,305	1,996	1,349 (66,172)		35	5,687	137 (12)
鶴見パッケージセンター 4 (神奈川県横浜市鶴見区)	食品事業 その他事業	ギフトセット製造設 備、賃貸用設備	1,004	67	48 (30,555)		1	1,121	1 (1)
本八幡ビル他 (千葉県市川市他)	その他事業	テナントビル他	513	1	30 (3,100)		1	548	
総合研究所他3研究所 (千葉県船橋市他)	食品事業 飼料事業 全社	研究施設	269	3	507 (17,534)	1	162	943	121 (8)
社宅・保養所 5 (千葉県市川市他)		従業員用社宅、厚生用 保養所	2,185	0	2,733 (19,551)		1	4,921	

(注) 1 設備の帳簿価額は、減価償却費控除後のものである。なお、金額には消費税等は含まれていない。

2 リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は下記のとおりである。

区分	名称	台数	当期 支払リース料 (百万円)	未経過 リース料 (百万円)
その他	ホストコンピューター 端末パソコン他	54台	3	3

3 本社共同ビルの当社持分の内、一部を連結会社以外に賃貸している。

4 鶴見パッケージセンターの内、土地の一部(15,542㎡)及び建物の一部を連結会社以外に賃貸しており、
主な貸与先は㈱菱食である。

なお、ギフトセットの製造業務については、外部法人へ委託している。

5 当社保有設備の他、準社宅として建物を賃借している。

6 従業員数の()内数字は臨時従業員数を示し、外書である。

(2) 国内連結子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント名	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
昭産商事(株)	本社 (東京都板橋区)	食品事業 飼料事業 その他事業	オフィス 及びテナ ントビル	466	362 [194]	49 (750)		335 [36]	1,213	84 (8)
木田製粉(株)	本社及び工場 (北海道札幌市北区)	食品事業	小麦粉製 造設備	306	300	491 (12,037)		7	1,106	32 (13)
(株)内外製粉	本社及び工場 (三重県三重郡 川越町)	食品事業	小麦粉製 造設備	240	144	472 (21,603)		2	859	29 (6)
(株)スウィング ベーカリー	本社及び工場 (千葉県印西市)	食品事業	パン生産 設備	943	967	346 (9,911)		16	2,274	43 (146)
敷島スターチ(株)	本社及び工場 (三重県鈴鹿市)	食品事業	コーンス ターチ、 ぶどう糖 製造設備	722	962	519 (62,816)	47	12	2,265	86 (2)
昭和冷凍食品(株)	本社及び工場 (新潟県新潟市南区)	食品事業	冷凍食品 製造設備	324	189	902 (12,034)		3	1,419	51 (152)
九州昭和産業(株)	本社及び工場 (鹿児島県志布志市)	飼料事業	配合飼料 製造設備	416	161	423 (22,388)		7	1,008	27 (1)
"	支店及び工場 (熊本県八代市)	飼料事業	配合飼料 製造設備	150	217	<2,975>		4	372	10 (1)
昭和鶏卵(株)	本社及び工場 (埼玉県入間郡 三芳町他)	飼料事業	鶏卵パッ キング設備	227	54	787 (13,350)		1	1,070	29 (60)
(株)ショウレイ	本社及び倉庫 (千葉県船橋市)	倉庫事業	冷凍冷蔵 倉庫設備	793	66	139 (7,188)		1	1,000	10 (1)
昭産開発(株)	本社 (埼玉県上尾市)	その他事業	オフィス 及びテナ ントビル	2,393		6 (18,877)		15	2,416	10 (1)

- (注) 1 設備の帳簿価額は、減価償却費控除後のものである。なお、金額には消費税等は含まれていない。
2 連結会社間での賃貸借設備については、賃借側の会社の設備に含めて記載している。
3 土地の<>内数字は連結会社以外からの賃借による面積を示し、外書である。
4 []内数字は連結会社以外への賃貸借設備を示し、内数である。
5 リース並びにレンタル契約による主な賃借設備は下記のとおりである。

会社名	区分	名称	台数	当期 支払リース料 (百万円)	未経過 リース料 (百万円)
昭産商事(株)	その他	販売管理システム サーバ	一式	6	19

6 従業員数の()内数字は臨時従業員数を示し、外書である。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	720,000,000
計	720,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	180,649,898	180,649,898	東京証券取引所 (市場第一部)、 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	180,649,898	180,649,898		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月12日		180,649,898		12,778	5,700	3,270

(注) 平成14年6月27日の定時株主総会決議により、資本準備金を取崩し、その他資本剰余金に振替えている。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		38	22	282	70	3	13,617	14,032	
所有株式数(単元)		62,110	330	69,002	2,764	3	45,132	179,341	1,308,898
所有株式数の割合(%)		34.63	0.18	38.48	1.54	0.00	25.17	100.00	

(注) 当期末現在の自己株式は4,602,273株であり、「個人その他」に4,602単元及び「単元未満株式の状況」に273株含まれている。また、証券保管振替機構名義の株式は7,400株で、「その他の法人」に7単元及び「単元未満株式の状況」に400株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事(株)	東京都港区北青山2丁目5-1	17,372	9.6
双日(株)	東京都港区赤坂6丁目1-20	10,615	5.9
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	8,545	4.7
(株)千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	8,375	4.6
三井物産(株) (常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区大手町1丁目2-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	7,700	4.3
ユアサ・フナショク(株)	千葉県船橋市宮本3丁目10-3	6,165	3.4
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13-2	5,515	3.1
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	5,169	2.9
(株)カーギルジャパン	東京都千代田区丸の内3丁目2-3 富士ビル	4,701	2.6
(株)みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	4,596	2.5
計		78,755	43.6

(注) 上記のほか当社保有の自己株式4,602千株(2.5%)がある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,602,000		
	(相互保有株式) 普通株式 37,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 174,702,000	174,702	
単元未満株式	普通株式 1,308,898		
発行済株式総数	180,649,898		
総株主の議決権数		174,702	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に7,000株(議決権7個)、「単元未満株式」欄の普通株式に400株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式273株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和産業(株)	東京都千代田区内神田 2丁目2-1	4,602,000		4,602,000	2.5
(相互保有株式) 共同輸送(株)	宮城県仙台市宮城野区 蒲生2丁目1-5	37,000		37,000	0.0
計		4,639,000		4,639,000	2.6

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月21日)での決議状況 (取得期間 平成20年4月1日 ~平成20年6月24日)	1,000,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	266,336,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	33,664,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	11.2
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	11.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年3月9日)での決議状況 (取得期間 平成21年3月10日 ~平成21年3月24日)	2,000,000	620,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,000,000	562,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	58,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	9.4
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	9.4

(注) 取得期間は約定ベースで、取得自己株式は受渡ベースで記載している。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	93,060	26,689,944
当期間における取得自己株式	7,275	2,017,001

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	4,602,273		4,609,548	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社では、長期的に安定した配当の継続を目指しつつ、経営基盤の一層の安定化を図ることを基本方針としております。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めておりますが、剰余金の配当は年1回、期末配当に一本化してお支払いすることを基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

今後も、戦略的な事業投資など長期的な企業価値向上に資するための内部留保を充実させつつ、株主優待制度と併せて、株主の皆様へ安定した利益還元を行ってまいります。

当期の配当といたしましては、当期の業績等を勘案し、当初予定の1株当たり6円に加え、特別配当1円を増額した合計7円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	1,232	7

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	324	390	358	293	315
最低(円)	226	283	271	215	199

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	277	288	304	304	297	295
最低(円)	199	257	266	259	269	263

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価である。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		福井茂雄	昭和19年9月9日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年9月 当社ぶどう糖事業本部長 " 6年6月 当社取締役ぶどう糖事業本部長 " 8年6月 当社取締役油脂事業本部長 " 10年6月 当社取締役商品開発部担当・油脂事業本部長 " 11年6月 当社常務取締役 " 13年6月 当社専務取締役 " 14年6月 当社取締役社長 " 19年6月 当社取締役会長(現任)	(注)3	141
取締役社長	代表取締役	横澤正克	昭和21年7月11日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 当社ぶどう糖事業本部長 " 13年6月 当社執行役員物流部長 " 15年6月 当社執行役員経営企画部長 兼広報部長 " 17年6月 当社常務取締役 " 18年6月 当社専務取締役 " 19年6月 当社取締役社長(現任)	(注)3	57
専務取締役	代表取締役 営業部門統轄、 営業企画部・ 食品部担当	金澤多計志	昭和22年4月17日生	昭和41年4月 当社入社 平成11年5月 当社仙台支店長 " 15年6月 当社執行役員食品部長 " 17年6月 当社常務取締役 " 20年6月 当社専務取締役(現任)	(注)3	55
常務取締役	ぶどう糖部・ 飼料畜産部・ 支店担当	御法川修	昭和23年11月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年6月 当社札幌支店長 " 12年12月 当社営業企画部長 " 14年6月 当社執行役員大阪支店長 " 16年6月 当社執行役員飼料畜産部長 " 17年6月 当社常務執行役員飼料畜産部長 " 19年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	23
常務取締役	生産部門統轄、 品質保証部・ 神戸工場担当、 鹿島工場長	佐久間潤	昭和27年1月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年6月 当社技術本部生産管理部長 " 12年9月 当社技術本部製粉テクニカルマ ネージャー " 14年6月 当社船橋工場長 " 16年6月 当社執行役員総務人事部長 " 18年11月 当社執行役員生産部門担当、鹿島 工場長 " 19年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	13
常務取締役	広域営業部・ 製粉部・原料 資材部担当	岡田茂	昭和28年2月27日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年12月 当社ぶどう糖事業本部長 " 16年4月 当社大阪支店長 " 17年6月 当社執行役員西日本営業担当、大 阪支店長 " 18年11月 当社執行役員広域営業部・製粉部 担当 " 20年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	12
常務取締役	管理部門統轄、 秘書室・経営 企画部・総務 人事部・情報 システム部・ CSR推進部・ 事業開発部 担当	小川敏郎	昭和27年8月17日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年6月 当社職能第二部門人事グルー プマネージャー " 15年4月 当社総務人事部長 " 16年6月 当社執行役員神戸工場長 " 18年11月 当社執行役員原料資材部長 " 20年6月 当社常務執行役員原料資材部長 " 21年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	細川 純 治	昭和24年1月27日生	昭和46年4月 平成12年7月 " 14年4月 " 18年6月	当社入社 当社太田支店長 当社事業開発部長 当社監査役(現任)	(注)4	6
監査役	常勤	小島 幸 弘	昭和26年7月28日生	昭和51年4月 平成14年7月 " 15年4月 " 17年6月 " 18年6月 " 19年6月	当社入社 当社職能第一部門財務グループ グループマネージャー 当社主計部長 敷島スターチ(株)総務部長 敷島スターチ(株)取締役総務部長 当社監査役(現任)	(注)5	11
監査役		穴戸 敏 雄	昭和20年5月6日生	昭和44年4月 平成元年6月 " 3年6月 " 5年2月 " 6年6月 " 9年6月 " 11年4月 " 18年6月 " 19年6月	㈱千葉銀行入行 ㈱千葉銀行営業企画部長 ㈱千葉銀行船橋支店長 ㈱千葉銀行総合企画部長兼システム 企画室長 ㈱千葉銀行取締役 ㈱千葉銀行常務取締役 ちばぎんジェーシーピーカード(株) 取締役社長 ちばぎんビジネスサービス(株)取締 役会長 当社監査役(現任)	(注)5	5
監査役		吉倉 健 一	昭和25年8月10日生	昭和50年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年3月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月	日本火災海上保険(株)入社 日本火災海上保険(株)盛岡支店長 日本興亜損害保険(株)長崎支店長 日本興亜損害保険(株)福岡中央支店 長 日本興亜損害保険(株)執行役員東北 本部長 日本興亜損害保険(株)常務執行役員 東北本部長 日本興亜損害保険(株)関連会社監査 役室 監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)6	
計							325

- (注) 1 監査役穴戸敏雄及び監査役吉倉健一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 2 意思決定の迅速化と経営効率を高めることを目的として、業務の執行に専念する執行役員制度を導入している。なお、執行役員は10名で構成されている。
- 3 各取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役細川純治の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役小島幸弘及び穴戸敏雄の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 監査役吉倉健一の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
岩丸 豊 紀	昭和25年9月26日生	昭和58年4月 平成5年4月	弁護士登録 新八重洲法律事務所設立 (現在に至る)	(注)2	-

- (注) 1 補欠監査役と当社との間には法律顧問契約がある。
- 2 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当グループでは、経営環境の急激な変化に速やかに対応できる体制を確立し、また経営の透明性をより高めるために、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営課題と位置付けております。

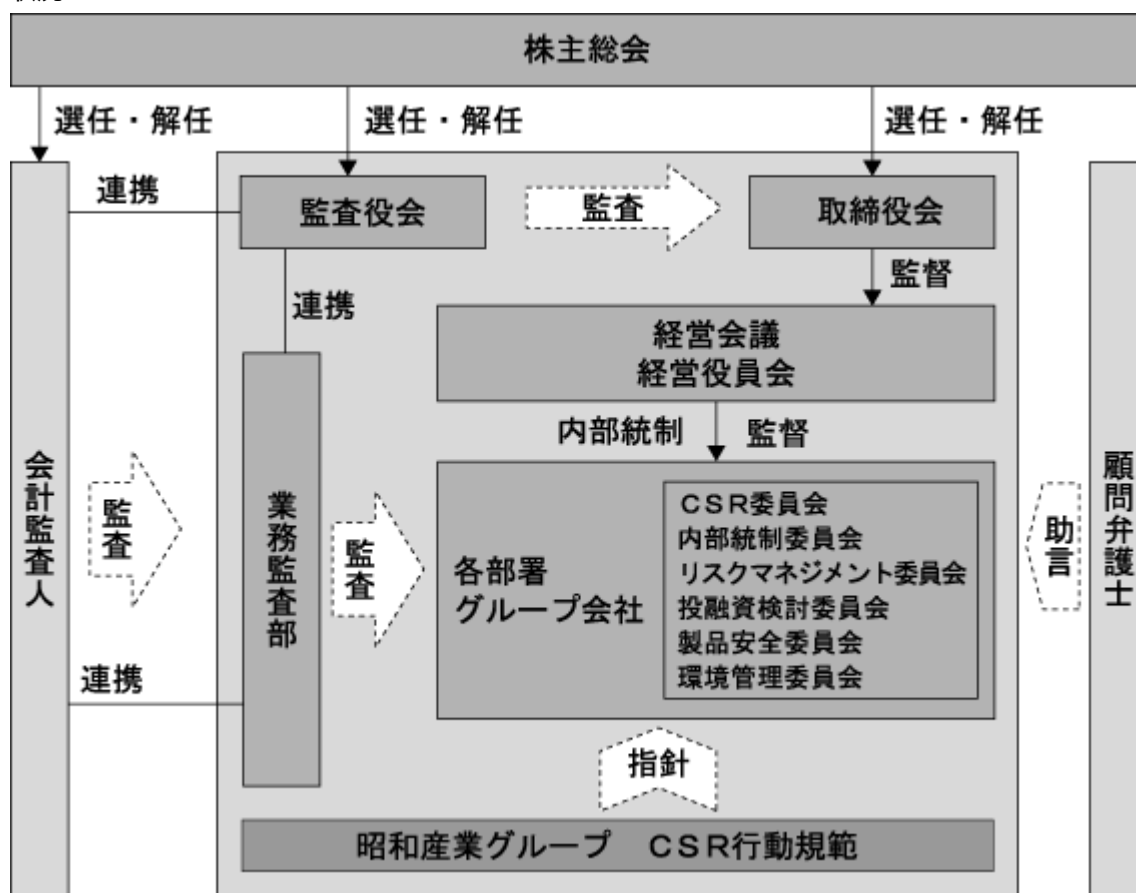
(2) 企業統治に関する事項

会社の機関の内容

当社経営体制は、有価証券報告書提出日現在において取締役7名、監査役4名（社外監査役2名含む）、執行役員10名であります。

取締役会は、業務執行における重要な意思決定を司り、取締役・監査役の参加により原則月1回実施しております。また取締役会参加メンバーに加え、全執行役員が参加する経営役員会を原則月1回、監査役4名が参加する監査役会を原則月1回実施しております。さらに、原則月2回実施しております経営会議は、会長、社長、専務取締役、常務取締役及び常勤監査役で構成し、経営に関する重要な案件につき十分な検討を行っております。

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



内部統制システムの整備、リスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システム（リスク管理体制の構築を含む）については、以下のとおり「内部統制システム構築に関する基本方針」を定め、課題を抽出し、改善を行っております。

・取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるために、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性のある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令定款遵守の体制の確立に努める。また、監査役会はこの内部統制システムの有効性と機能を監査し、課題の早期発見と是正に努めることとする。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、取締役会議事録、決裁後の稟議書など重要な意思決定の記録については、文書管理規程及び稟議規則などの社内規則に則り作成、保存し管理する。各取締役及び各監査役の要求があるときは、これを閲覧に供する。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

企業経営に対する重大なリスクに適切かつ迅速に対応する組織を編成し、リスク情報の収集と分析を行う。あわせて、その予防と緊急時の対応策を整備し、昭和産業グループ全体のリスクを統括的に管理する。また、緊急事態が発生した際の対応については、その連絡体制・行動指針などを規定により明確にする。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会規則等に基づく職務権限・意思決定のルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとる。

また、経営に重要な影響を及ぼす事項については、効率的な経営判断が行えるように、以下のとおり手順を定め実施する。

経営会議を定期的開催し、重要な事項の実施につき協議する。

投融資検討委員会により、多額の投融資を伴う案件について、経営会議の事前審査を実施する。

・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「昭和産業グループ CSR 行動規範」を定め、その周知徹底を図ることにより、法令遵守、企業倫理の徹底、品質の向上等に努める。更に、内部統制システムが全社員に対して徹底されるよう、専任組織により、コンプライアンス、経営方針等に関する教育を行う。

「内部通報規程」により、法令違反行為等に関する相談または通報の適正な処理の仕組みを定め、不正行為等の早期発見と是正、通報者の保護を図る。

重大な法令違反、社内規則違反あるいは社会通念に反する行為等があった際は、遅滞なく取締役会及び監査役会に報告する。

・当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

業務監査部は、昭和産業グループの企業活動が、経営目標達成のために、適法適正かつ効率的に行われるよう、業務の遂行状況、及び内部統制の状況について監査し、改善の勧告、改善案の提示、改善状況の確認を行う。

・監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

業務監査部に所属する使用人は、監査役が求めたときは、その指揮命令のもとに監査役の職務の補助を行うものとする。

・前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の補助業務を担当中の業務監査部員は、監査役の指揮、監督のもと、他の取締役の指揮、監督は受けないものとする。

・取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告するものとする。

取締役及び使用人は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施結果を遅滞なく監査役会に報告する。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役と可能な限り会合を持ち、会社運営に関する意見交換及び意思の疎通を図るものとする。また、経営会議など業務の適正を確保する上で重要な会議への監査役の出席を確保する。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬等の額は以下のとおりです。

取締役 8名 312百万円（当社には社外取締役はおりません）

監査役 5名 62百万円（うち社外監査役 3名 15百万円）

（3）内部監査及び監査役監査の状況

当グループの内部監査に関しては、業務監査部（6名）を設置し、当グループの企業活動が、経営目標達成のために、適法適正かつ効率的に行われるよう、業務の遂行状況、及び内部統制の状況について監査し、改善の勧告、改善案の提示、改善状況の確認を行っております。

監査役監査については、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、行っております。取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、また会計監査人から報告及び説明を受けるなどしており、取締役の職務監視が十分にできる体制となっております。

なお、当社の監査役は4名（常勤監査役2名、社外監査役2名）であります。

（4）会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社社外監査役と当グループとの間には、取引関係などの特別な利害関係はありません。なお、当社は社外取締役はおりません。

(5) 業務を執行した公認会計士の氏名等

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結んでおります。業務を執行した公認会計士の氏名等については以下のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士
指定有限責任社員・業務執行社員 小野 信行
指定有限責任社員・業務執行社員 内田 英仁
- ・ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 13名 その他 25名

(6) 取締役の定数及び取締役選任決議の要件

当社の取締役は9名以内とし、また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、社会情勢などの変化に対応して迅速に資本施策を遂行する為に、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(8) 中間配当の実施

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に応じ機動的な配当政策が遂行できるようにするためであります。

(9) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	50	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	50	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数や当社の規模、業務の特性等を勘案して監査公認会計士等に対する監査報酬額を適切に決定しております。

なお、当社は、監査報酬額の決定について、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり交代している。

第106期連結会計年度の連結財務諸表及び第106期事業年度の財務諸表	見真監査法人
第107期連結会計年度の連結財務諸表及び第107期事業年度の財務諸表	新日本監査法人

また、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となった。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,538	5,100
受取手形及び売掛金	30,955	32,549 ⁵
有価証券	1	0
たな卸資産	23,698	-
商品及び製品	-	7,822
仕掛品	-	1,533
原材料及び貯蔵品	-	10,190
繰延税金資産	608	884
その他	2,237	1,781
貸倒引当金	793	382
流動資産合計	60,246	59,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	³ 32,524	³ 31,169
機械装置及び運搬具（純額）	³ 19,153	³ 17,527
土地	³ 18,688	³ 17,496
リース資産（純額）	-	75
建設仮勘定	264	241
その他（純額）	1,253	1,130
有形固定資産合計	¹ 71,885	¹ 67,640
無形固定資産		
リース資産	-	20
その他	400	401
無形固定資産合計	400	422
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 3} 13,094	^{2, 3} 11,855
長期貸付金	1,248	1,161
固定化営業債権	118	112
前払年金費用	2,743	2,265
その他	^{2, 3} 1,699	^{2, 3} 1,504
貸倒引当金	830	805
投資その他の資産合計	18,073	16,094
固定資産合計	90,359	84,157
資産合計	150,605	143,637

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 17,614	3 13,363
短期借入金	3 24,028	3 32,851
コマーシャル・ペーパー	12,500	-
リース債務	-	39
未払法人税等	991	2,615
賞与引当金	942	999
預り金	242	453
設備関係支払手形	2,007	1,824
その他	7,259	8,590
流動負債合計	65,586	60,737
固定負債		
長期借入金	3 21,485	3 19,882
リース債務	-	134
繰延税金負債	4,247	2,865
退職給付引当金	5,865	6,016
役員退職慰労引当金	317	251
債務保証損失引当金	39	-
負ののれん	265	174
その他	3 3,821	3 3,791
固定負債合計	36,042	33,117
負債合計	101,628	93,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,778	12,778
資本剰余金	9,007	9,007
利益剰余金	24,396	27,556
自己株式	388	1,244
株主資本合計	45,793	48,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,618	1,148
繰延ヘッジ損益	103	64
評価・換算差額等合計	2,514	1,213
少数株主持分	668	472
純資産合計	48,977	49,783
負債純資産合計	150,605	143,637

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	201,189	240,381
売上原価	169,858	203,654 ₁
売上総利益	31,330	36,727
販売費及び一般管理費	27,603 _{2, 3}	28,234 _{2, 3}
営業利益	3,727	8,493
営業外収益		
受取利息	31	24
受取配当金	231	235
負ののれん償却額	104	94
持分法による投資利益	118	-
為替差益	329	234
その他	532	495
営業外収益合計	1,348	1,084
営業外費用		
支払利息	628	725
コマーシャル・ペーパー利息	100	104
退職給付費用	705	705
持分法による投資損失	-	340
その他	314	372
営業外費用合計	1,747	2,248
経常利益	3,327	7,329
特別利益		
固定資産売却益	876 ₄	25 ₄
貸倒引当金戻入額	-	28 ₅
投資有価証券売却益	19	-
債務保証損失引当金戻入額	-	39
過年度関係会社税金等還付金	22	-
特別利益合計	918	93
特別損失		
固定資産廃棄損	568 ₆	403 ₆
固定資産売却損	113 ₇	-
減損損失	149 ₈	1,327 ₈
投資有価証券売却損	7	0
関連会社株式評価損	79	-
投資有価証券評価損	94	254
ゴルフ会員権評価損	13	4
リース解約損	51	-
貸倒引当金繰入額	298 ₉	-
債務保証損失引当金繰入額	8 ₁₀	-
その他	0	5
特別損失合計	1,386	1,995
税金等調整前当期純利益	2,859	5,427
法人税、住民税及び事業税	1,719	3,319
法人税等調整額	26	571
法人税等合計	1,746	2,748
少数株主利益又は少数株主損失()	89	9
当期純利益	1,202	2,669

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,778	12,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,778	12,778
資本剰余金		
前期末残高	9,007	9,007
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,007	9,007
利益剰余金		
前期末残高	24,004	24,396
当期変動額		
剰余金の配当	1,082	1,074
当期純利益	1,202	2,669
過年度税効果等調整に伴う剰余金の増加額	272	-
持分法の適用範囲の変動	-	1,565
当期変動額合計	392	3,159
当期末残高	24,396	27,556
自己株式		
前期末残高	63	388
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	-	1
自己株式の取得	324	855
当期変動額合計	324	856
当期末残高	388	1,244
株主資本合計		
前期末残高	45,725	45,793
当期変動額		
剰余金の配当	1,082	1,074
当期純利益	1,202	2,669
過年度税効果等調整に伴う剰余金の増加額	272	-
持分法の適用範囲の変動	-	1,563
自己株式の取得	324	855
当期変動額合計	67	2,303
当期末残高	45,793	48,097

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,428	2,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,809	1,469
当期変動額合計	2,809	1,469
当期末残高	2,618	1,148
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	9	103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	113	168
当期変動額合計	113	168
当期末残高	103	64
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,437	2,514
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,922	1,301
当期変動額合計	2,922	1,301
当期末残高	2,514	1,213
少数株主持分		
前期末残高	853	668
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	185	196
当期変動額合計	185	196
当期末残高	668	472
純資産合計		
前期末残高	52,017	48,977
当期変動額		
剰余金の配当	1,082	1,074
当期純利益	1,202	2,669
過年度税効果等調整に伴う剰余金の増加額	272	-
持分法の適用範囲の変動	-	1,563
自己株式の取得	324	855
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,107	1,497
当期変動額合計	3,040	805
当期末残高	48,977	49,783

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,859	5,427
減価償却費	6,690	7,007
減損損失	149	1,327
負ののれん償却額	104	94
前払年金費用の増減額（ は増加）	2,743	477
退職給付引当金の増減額（ は減少）	3,150	151
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	53	65
貸倒引当金の増減額（ は減少）	432	436
債務保証損失引当金の増減額（ は減少）	8	38
受取利息及び受取配当金	263	260
支払利息	728	829
持分法による投資損益（ は益）	118	340
有形及び無形固定資産除売却損益（ は益）	193	378
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	82	254
関連会社株式評価損	79	-
売上債権の増減額（ は増加）	2,516	1,587
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,718	4,163
仕入債務の増減額（ は減少）	307	4,251
その他	249	1,408
小計	1,526	15,032
利息及び配当金の受取額	291	294
利息の支払額	720	750
法人税等の支払額	1,562	1,718
その他の収入	22	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	442	12,858
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	2
短期貸付けによる支出	562	52
短期貸付金の回収による収入	265	62
投資有価証券の取得による支出	215	771
投資有価証券の売却及び償還による収入	53	512
有形固定資産の取得による支出	4,915	4,078
有形固定資産の売却による収入	1,486	514
有形固定資産の除却による支出	144	206
投融資による支出	225	347
投融資の回収による収入	208	296
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,050	4,072

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額（ は減少）	6,070	4,030
長期借入れによる収入	3,000	2,075
長期借入金の返済による支出	3,166	3,324
リース債務の返済による支出	-	17
配当金の支払額	1,082	1,074
少数株主への配当金の支払額	8	0
自己株式の取得による支出	324	855
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,487	7,227
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5	1,558
現金及び現金同等物の期首残高	3,544	3,538
現金及び現金同等物の期末残高	3,538	5,097

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しているため省略している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)昭産エンジニアリング (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社 主要な会社等の名称 鹿島サイロ(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)昭産エンジニアリング (持分法を適用しない理由) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、木田製粉(株)、(株)内外製粉、昭和冷凍食品(株)、昭和鶏卵(株)、昭産運輸(株)、(株)オーバンの決算日は12月31日、昭産開発(株)、(株)スウィングベーカリーの決算日は2月29日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 (株)昭産エンジニアリング (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社 主要な会社等の名称 鹿島サイロ(株) 当連結会計年度より、株式の追加取得により新日本化学工業(株)を持分法の適用の範囲に含めている。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)昭産エンジニアリング (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、木田製粉(株)、(株)内外製粉、昭和冷凍食品(株)、昭和鶏卵(株)、昭産運輸(株)、(株)オーバンの決算日は12月31日、昭産開発(株)、(株)スウィングベーカリーの決算日は2月28日である。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法 第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) ...時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品・商品・仕掛品...主として先入先出法による原価法である。 原料・貯蔵品...主として移動平均法による原価法である。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(除く建物附属設備)、賃貸用リース資産及び貸与資産の一部 a 平成19年 3月31日以前に取得したもの ...旧定額法 b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの ...定額法</p> <p>その他の有形固定資産 a 平成19年 3月31日以前に取得したもの ...旧定率法 b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの ...定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	6～15年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの... 同左</p> <p>時価のないもの... 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 製品・商品・仕掛品...主として先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)である。 原料・貯蔵品...主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)である。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が254百万円それぞれ減少している。 なお、セグメントに与える影響は、セグメント情報に記載している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 建物(除く建物附属設備)、賃貸用リース資産及び貸与資産の一部 a 平成19年 3月31日以前に取得したもの ...旧定額法 b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの ...定額法</p> <p>その他の有形固定資産 a 平成19年 3月31日以前に取得したもの ...旧定率法 b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの ...定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～13年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	5～13年
建物及び構築物	8～50年								
機械装置及び運搬具	6～15年								
建物及び構築物	8～50年								
機械装置及び運搬具	5～13年								

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が79百万円、営業利益が109百万円、経常利益が109百万円、税金等調整前当期純利益が109百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、セグメント情報に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で残存価額を均等償却する方法によっている。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が602百万円、営業利益が635百万円、経常利益が635百万円、税金等調整前当期純利益が635百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、セグメント情報に記載している。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア...利用実態に応じた利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他無形固定資産.....定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置について、従来、耐用年数を 7年から15年としていたが、当連結会計年度より 5年から13年に変更している。</p> <p>この変更は、平成20年度の税制改正を契機として、資産の利用状況を見直したことによるものである。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が385百万円、営業利益が393百万円、経常利益が393百万円、税金等調整前当期純利益が393百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメントに与える影響は、セグメント情報に記載している。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア...利用実態に応じた利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他無形固定資産.....定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 なお、リース契約日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成 5年 6月17日（企業会計審議会 第一部会）、平成19年 3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成 6年 1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年 3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については当社及び連結子会社1社は10年による按分額を、その他の連結子会社は適用初年度にて全額を費用処理している。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については、当社はその発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、連結子会社は発生時に費用処理している。 なお、数理計算上の差異について当社は、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上している。当該引当金残高は、各役員及び執行役員の退職時に支給し、取崩すこととしている。 なお、役員退職慰労金規程のある連結子会社は、支給内規に基づく期末要支給額相当額を計上している。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上している。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引に係る為替予約、通貨オプション及び金利スワップは繰延ヘッジ処理によっている。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たす取引については特例処理を採用している。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象...実行される可能性が高い外貨建予定取引及び金利変動リスクまたはキャッシュ・フロー変動リスクに晒されている借入金・債券</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社及び連結子会社は、各々の内部規定に基づき、原料輸入に係る為替変動リスクならびに借入金・債券に係るキャッシュ・フロー変動リスク、借入金に係る金利変動リスクをヘッジしている。 なお、為替予約、通貨オプションは外貨建債務の範囲内、金利スワップは資金調達額又は債券運用額の範囲内で取り組んでおり、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっている。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...同左 ・ヘッジ対象...同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(1) 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、連結貸借対照表上従来、両者をネットした金額を計上していたが、当連結会計年度における重要性を考慮し、両者を両建て表示している。</p> <p>(2) 商取引に係る預り保証金は、連結貸借対照表上従来、流動負債「預り金」に計上していたが、当該負債の性質を考慮し、当連結会計年度より固定負債「その他」に計上している。</p> <p>なお、商取引に係る預り保証金の金額は以下のとおりである。</p> <p>前連結会計年度末 1,667 百万円 当連結会計年度末 1,571 百万円</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示していた「為替差益」(前連結会計年度20百万円)は、当連結会計年度では営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、区分掲記している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>当連結会計年度より、連結貸借対照表上「退職給付引当金」及び「前払年金費用」を両建て表示している。</p> <p>これに伴い、連結キャッシュ・フロー計算書上において、当連結会計年度より「退職給付引当金の増減額」及び「前払年金費用の増減額」を区分掲記している。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」と掲記されていたものを、当連結会計年度より「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ8,456百万円、1,605百万円、13,636百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1 有形固定資産減価償却累計額 158,685百万円			1 有形固定資産減価償却累計額 163,137百万円		
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。			2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。		
固定資産	投資有価証券(株式)	1,982百万円	固定資産	投資有価証券(株式)	3,644百万円
	その他(出資金)	51百万円		その他(出資金)	51百万円
3 担保資産			3 担保資産		
(1)短期借入金420百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりである。			(1)短期借入金390百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりである。		
	建物及び構築物	231百万円		建物及び構築物	240百万円
	機械装置及び運搬具	171		機械装置及び運搬具	144
	土地	230		土地	230
		634			614
(2)短期借入金375百万円、長期借入金2,662百万円、預り敷金返還債務881百万円、買掛債務173百万円の担保に供しているものは次のとおりである。			(2)短期借入金375百万円、長期借入金2,287百万円、預り敷金返還債務881百万円、買掛債務242百万円の担保に供しているものは次のとおりである。		
	建物及び構築物	12,560百万円		建物及び構築物	12,046百万円
	土地	1,867		土地	1,867
	投資有価証券	23		投資有価証券	16
	投資その他の資産			投資その他の資産	
	「その他」	13		「その他」	13
		14,464			13,943
4 偶発債務			4 偶発債務		
保証債務			保証債務		
相手先	摘要	金額(百万円)	相手先	摘要	金額(百万円)
(取引先関係)			(取引先関係)		
川嶋畜産他28件	銀行等借入金	550	川嶋畜産他27件	銀行等借入金	418
計		550	計		418
5			5 手形割引高 受取手形割引高 240百万円		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 254百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主なもの	2 販売費及び一般管理費のうち主なもの
イ 発送配達費 9,794百万円	イ 発送配達費 9,773百万円
ロ 販売諸費 786	ロ 販売諸費 1,047
ハ 広告宣伝費 936	ハ 広告宣伝費 971
ニ 社員給料 4,297	ニ 社員給料 4,298
ホ 賞与金 1,282	ホ 賞与金 1,589
ヘ 賞与引当金繰入額 599	ヘ 賞与引当金繰入額 623
ト 減価償却費 768	ト 減価償却費 752
チ 退職給付費用 559	チ 退職給付費用 708
リ 役員退職慰労引当金繰入額 38	リ 役員退職慰労引当金繰入額 34
ヌ 貸倒引当金繰入額 146	ヌ 貸倒引当金繰入額 146
3 一般管理費に含まれる研究開発費は1,551百万円である。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。	3 一般管理費に含まれる研究開発費は1,626百万円である。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。
4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりである。 土地、建物及び構築物 863百万円	4 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりである。 土地 24百万円
5	5 貸倒引当金戻入額のうち関係会社東葛食品(株) (株) 昭産エンジニアリング、(株)菜花堂に対するものが18百万円含まれている。
6 この内主なものは、当社鹿島工場の機械装置及び運搬具の廃棄である。	6 同左
7 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりである。 建物及び構築物 103百万円	7
8	8
(1) 減損損失を認識した資産グループの概要	(1) 減損損失を認識した資産グループの概要
(イ) 厚生施設	(イ) 事業用資産
場所：愛知県江南市	生産設備
用途 厚生施設	場所：茨城県神栖市 他2件
種類 土地、建物及び構築物	用途 生産設備
金額 土地 3百万円	種類 機械装置及び運搬具、建設仮勘定
建物及び構築物 32百万円	金額 機械装置及び運搬具 56百万円
合計 35百万円	建設仮勘定 18百万円
(ロ) 賃貸用資産	合計 75百万円
場所：千葉県四街道市	賃貸用資産
用途 賃貸用資産	場所：神奈川県海老名市
種類 土地、機械装置及び運搬具、その他	用途 賃貸用資産
金額 土地 83百万円	種類 土地、建物及び構築物
機械装置及び運搬具 5百万円	金額 土地 146百万円
その他 5百万円	建物及び構築物 50百万円
合計 94百万円	合計 196百万円
(ハ) 遊休資産	研究用資産
場所：兵庫県神戸市東灘区他3件	場所：茨城県つくば市
用途 生産設備	用途 研究設備
種類 機械装置及び運搬具、その他	種類 土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、その他
金額 機械装置及び運搬具 16百万円	金額 土地 776百万円
その他 3百万円	建物及び構築物 8百万円
合計 19百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
	その他 9百万円
	合計 794百万円

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<p>(2) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については管理会計上の事業を基本とし、遊休資産・厚生施設については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 厚生施設は、当連結会計年度中の売買契約締結に伴い、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額）まで減額している。 賃貸用資産は、関係会社の洋生菓子事業からの撤退に伴い、同事業向けの賃貸資産について帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額）まで減額している。 遊休資産は、将来において使用予定の無いことが判明した資産について、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額）まで減額している。</p> <p>(4) 回収可能価額（正味売却価額）の算定方法 厚生施設については、売買契約書に記載される売却価額より諸経費を控除した金額にて評価している。 賃貸用資産のうち、土地については鑑定書を合理的に調整した価額に基づき、その他の賃貸用資産は備忘価額にて評価している。 遊休資産については、備忘価額にて評価している。</p> <p>9 関係会社スワンデザ - ト(株)、東葛食品(株)、(株)昭産エンジニアリング、(株)菜花堂に係るものである。</p> <p>10 関係会社スワンデザ - ト(株)に係るものである。</p>	<p>(ロ) 厚生施設 場所：栃木県那須郡 他1件 用途 厚生施設 種類 土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">金額 土地</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> </table> <p>(ハ) 遊休資産 場所：岩手県紫波郡 他1件 用途 遊休資産 種類 土地</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: right;">金額 土地</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 事業用資産のうち、生産設備については遊休資産化の決定により、賃貸用資産については賃貸契約の解消により、また研究用資産については研究所閉鎖決定により保有目的が変更されたためである。 厚生施設は、施設の閉鎖決定により保有目的が変更されたためである。 遊休資産は、市場価額が著しく下落しているため減損損失を認識している。</p> <p>(4) 回収可能価額（正味売却価額）の算定方法 事業用資産の生産設備については、備忘価額にて評価している。事業用資産のうち賃貸用資産については、売買契約書に記載される売却価額より諸経費を控除した金額にて評価している。 事業用資産のうち研究用資産については、不動産鑑定評価額にて評価している。 厚生施設については、取引相場価額や固定資産税評価額を基に評価している。 遊休資産については、路線価・固定資産税評価額を合理的に調整した価額に基づき評価している。</p> <p>9</p> <p>10</p>	金額 土地	40百万円	建物及び構築物	208百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	合計	248百万円	金額 土地	11百万円	合計	11百万円
金額 土地	40百万円												
建物及び構築物	208百万円												
機械装置及び運搬具	0百万円												
合計	248百万円												
金額 土地	11百万円												
合計	11百万円												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	180,649,898			180,649,898

(変動事由の概要)

発行済株式総数に変動はない。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	225,458	1,283,755		1,509,213

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 1,214,000株

単元未満株式の買取による増加 69,755株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,082	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,074	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	180,649,898			180,649,898

(変動事由の概要)

発行済株式総数に変動はない。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,509,213	3,116,665		4,625,878

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 3,000,000株

単元未満株式の買取による増加 93,060株

持分法適用会社増加に伴う増加 23,605株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,074	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,232	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

注．1株当たり配当額7.00円には特別配当1.00円が含まれている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,538百万円	現金及び預金勘定	5,100百万円
計	3,538	計	5,100
預入期間が3カ月を 超える定期預金		預入期間が3カ月を 超える定期預金	2
現金及び現金同等物	3,538	現金及び現金同等物	5,097

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
1 借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 借手側 (1) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	ソフト ウェア	合計		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	ソフト ウェア	合計
取得価額 相当額	258百万円	411百万円	251百万円	921百万円	取得価額 相当額	174百万円	381百万円	262百万円	817百万円
減価償却 累計額 相当額	196百万円	245百万円	28百万円	470百万円	減価償却 累計額 相当額	137百万円	112百万円	94百万円	344百万円
期末残高 相当額	62百万円	165百万円	223百万円	450百万円	期末残高 相当額	36百万円	269百万円	167百万円	472百万円
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
	1年内			118百万円 (2百万円)		1年内			149百万円 (1百万円)
	1年超			338百万円 (3百万円)		1年超			327百万円 (2百万円)
	合計			456百万円 (6百万円)		合計			476百万円 (3百万円)
(注) 上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額である。					(注) 同左				
支払リース料及び減価償却費相当額					支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料			123百万円		支払リース料			151百万円
	減価償却費相当額			123百万円		減価償却費相当額			151百万円
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。					(注) 同左				
					(2) オペレーティング・リース取引に係る注記 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
	1年内					1年内			2百万円
	1年超					1年超			8百万円
	合計					合計			10百万円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
2 貸手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合計	2 貸手側 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合計
取得価額	545百万円	66百万円	611百万円	取得価額	490百万円	66百万円	557百万円
減価償却 累計額	252百万円	33百万円	285百万円	減価償却 累計額	272百万円	42百万円	314百万円
期末残高	292百万円	32百万円	325百万円	期末残高	218百万円	23百万円	242百万円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内		110百万円 (2百万円)		1年内		98百万円 (1百万円)	
1年超		292百万円 (4百万円)		1年超		194百万円 (2百万円)	
合計		402百万円 (6百万円)		合計		292百万円 (4百万円)	
(注) 上記の()内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額である。				(注) 同左			
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費			
受取リース料		103百万円		受取リース料		105百万円	
減価償却費		80百万円		減価償却費		76百万円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の合計額が当該合計額及び営業債権期末残高の合計額に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定している。				(注) 同左			

(有価証券関係)
 前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	4,640	9,035	4,395
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	755	673	81
合計	5,395	9,709	4,313

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について35百万円減損処理を行っている。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
49	19	7

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	146
関連会社株式	1,835
合計	1,982

(2) その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	798
その他	605
合計	1,404

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

内容	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券(縁故地方債)	1	1	-	-

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,196	5,299	2,102
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	2,251	2,049	201
合計	5,447	7,349	1,901

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について236百万円減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
8	-	0

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	146
関連会社株式	3,498
合計	3,644

(2) その他有価証券

区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	767
その他	94
合計	861

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

内容	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券(縁故地方債)	0	0	-	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(1) 取引の内容・取引の利用目的 原材料の購入代金に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するための為替予約取引・通貨オプション取引ならびに借入金及び債券運用に係る金利変動のリスクを回避するための金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用している。	(1) 取引の内容・取引の利用目的 同左
(2) 取引に対する取り組み方針 為替予約取引・通貨オプション取引は外貨建債務の範囲内で、金利スワップ取引は調達した資金及び債券運用額の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしており、投機目的の取引は行わない方針である。	(2) 取引に対する取り組み方針 同左
(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引に付随するリスクのうち主要なものとしては市場リスクと信用リスクがある。市場リスクとは市場の変動によりポジションに損益が発生するリスクであり、金利スワップ取引は金利変動リスク、為替予約取引・通貨オプション取引は為替変動リスクに晒されているが、当グループのデリバティブ取引は連結貸借対照表上の資産・負債の有するリスクと相殺される。 また信用リスクは取引相手が契約不履行となることで、将来得られるはずであった効果を楽しむことができなくなるリスクであるが、当グループの取引相手は高い信用等级付を有する金融機関であるため、これによる損失の発生は予想していない。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスクの管理体制 当グループ各社の体制としては、取引導入時、目的・内容・取引相手・保有リスク等について、代表取締役の決裁を受けており、取引内容及び評価損益については随時、代表取締役・担当役員・担当部長に報告される。また、市場の急変等により不測の事態が発生した場合には担当部長は直ちに担当役員に状況を報告し、判断を仰ぐ体制になっている。	(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左
(5) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における契約額(または想定元本)は、その金額自体がデリバティブ取引に係わる市場リスク量または信用リスク量を示すものではない。	(5) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	契約額等 (百万円)	契約額等の うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等の うち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引								
買建								
米ドル	3,649		3,487	161	2,249		2,328	79
合計	3,649		3,487	161	2,249		2,328	79

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引 ...先物為替相場による。

2 「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

3 ヘッジ会計を適用している取引については、注記の対象から除いている。

(金利関連)

金利関連デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、注記を省略している。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

イ 退職給付債務	17,488百万円
ロ 年金資産	11,074百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	6,413百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,410百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	2,923百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	1,042百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	3,121百万円
チ 前払年金費用	2,743百万円
リ 退職給付引当金(ト - チ)	5,865百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

イ 勤務費用	695百万円
ロ 利息費用	322百万円
ハ 期待運用収益	382百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	705百万円
ホ 数理計算上の差異費用処理額	356百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	186百万円
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,510百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金26百万円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上している。
 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっている。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	当社及び連結子会社1社は10年、その他の連結子会社については1年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等の際して割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

イ 退職給付債務	16,640百万円
ロ 年金資産	8,640百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	8,000百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	705百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	4,399百万円
ヘ 未認識過去勤務債務	855百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	3,750百万円
チ 前払年金費用	2,265百万円
リ 退職給付引当金(ト - チ)	6,016百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

イ 勤務費用	742百万円
ロ 利息費用	312百万円
ハ 期待運用収益	329百万円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	705百万円
ホ 数理計算上の差異費用処理額	521百万円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	186百万円
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	1,765百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金10百万円を支払っており、販売費及び一般管理費に計上している。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっている。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	当社及び連結子会社1社は10年、その他の連結子会社については1年

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 繰延税金資産・繰延税金負債の主な発生要因	
流動の部	
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 381百万円	賞与引当金 404百万円
未払事業税 92	未払事業税 211
為替予約時価評価 56	繰越欠損金 150
その他 138	たな卸資産評価損 103
繰延税金資産小計 669	その他 159
評価性引当額 30	繰延税金資産小計 1,028
繰延税金資産合計 639	評価性引当額 97
	繰延税金資産合計 931
繰延税金負債	
為替予約時価評価 26百万円	為替予約時価評価 43百万円
その他 4	その他 2
繰延税金負債合計 30	繰延税金負債合計 46
繰延税金資産の純額 608	繰延税金資産の純額 884
固定の部	
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 469百万円	退職給付引当金 488百万円
貸倒引当金 344	貸倒引当金 176
債務保証損失引当金 16	役員退職慰労引当金 29
役員退職慰労引当金 44	繰越欠損金 963
繰越欠損金 889	減損損失 79
減損損失 108	その他 82
その他 102	繰延税金資産小計 1,819
繰延税金資産小計 1,974	評価性引当額 1,041
評価性引当額 934	繰延税金資産合計 778
繰延税金資産合計 1,040	
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金 223百万円	固定資産圧縮積立金 168百万円
その他 28	その他 17
繰延税金負債合計 252	繰延税金負債合計 186
繰延税金資産の純額 788	繰延税金資産の純額 592
繰延税金資産	
貸倒引当金 454百万円	貸倒引当金 392百万円
退職給付引当金 789	退職給付引当金 1,026
役員退職慰労引当金 83	役員退職慰労引当金 72
繰越欠損金 394	繰越欠損金 74
減損損失 132	減損損失 551
投資有価証券 434	投資有価証券 527
その他 320	その他 322
繰延税金資産小計 2,608	繰延税金資産小計 2,966
評価性引当額 921	評価性引当額 1,063
繰延税金資産合計 1,686	繰延税金資産合計 1,903
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金 4,281百万円	固定資産圧縮積立金 4,067百万円
投資有価証券 1,652	投資有価証券 700
繰延税金負債合計 5,934	繰延税金負債合計 4,768
繰延税金負債の純額 4,247	繰延税金負債の純額 2,865

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の税負担率の差異 原因		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の税負担率の差異 原因	
法定実効税率 (調整)	40.5%	法定実効税率 (調整)	40.5%
交際費等永久に損金に算入されない額	5.0%	交際費等永久に損金に算入されない額	2.9%
受取配当金等永久に益金に 算入されない額	2.0%	受取配当金等永久に益金に 算入されない額	1.0%
住民税均等割	1.8%	住民税均等割	1.0%
持分法による投資利益	1.7%	持分法による投資損失	2.5%
評価性引当額	20.1%	評価性引当額	14.4%
評価性引当額認容	6.5%	評価性引当額認容	7.7%
その他	3.9%	その他	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.6%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	食品事業 (百万円)	飼料事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	143,595	51,499	3,691	2,402	201,189		201,189
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	2,744	21	1,100	1,641	5,508	(5,508)	
計	146,340	51,521	4,792	4,043	206,697	(5,508)	201,189
営業費用	144,816	51,110	3,205	2,452	201,584	(4,122)	197,462
営業利益	1,523	411	1,586	1,591	5,113	(1,385)	3,727
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	100,628	16,288	10,318	20,909	148,145	2,459	150,605
減価償却費	4,657	312	907	658	6,535	154	6,690
資本的支出	3,593	101	629	601	4,925	75	5,001

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
	食品事業 (百万円)	飼料事業 (百万円)	倉庫事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	170,033	64,681	3,544	2,122	240,381		240,381
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	3,045	20	1,171	1,656	5,893	(5,893)	
計	173,079	64,701	4,715	3,778	246,275	(5,893)	240,381
営業費用	165,876	64,818	3,233	2,427	236,356	(4,467)	231,888
営業利益又は営業損失()	7,203	117	1,482	1,350	9,918	(1,425)	8,493
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	96,519	15,777	10,153	17,738	140,189	3,447	143,637
減価償却費	5,028	294	949	601	6,872	134	7,007
減損損失	275	21	33	203	533	794	1,327
資本的支出	3,222	212	883	141	4,459	83	4,542

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっている。

2 各事業の主な製品

(1) 食品事業.....小麦粉、ミックス、パスタ、植物油、脱脂大豆、コーンスターチ、ぶどう糖、冷凍食品等

(2) 飼料事業.....配合飼料、単味飼料、鶏卵他畜産物等

(3) 倉庫事業.....倉庫業(荷役・保管等)

(4) その他事業.....事業用・商用ビル等賃貸、保険代理業、自動車等リース業等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,205百万円、当連結会計年度1,258百万円であり、その主なものは、企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度16,499百万円、当連結会計年度15,110百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び基礎的研究開発に係る資産等である。なお、セグメント間の消去金額が前連結会計年度は14,039百万円、当連結会計年度は11,662百万円含まれている。

5 会計方針の変更

前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。この変更に伴い、従来と同様の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、食品事業が89百万円、飼料事業が2百万円、倉庫事業が9百万円、その他事業が7百万円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。この変更に伴い、従来と同様の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、食品事業が253百万円、飼料事業が1百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少している。

6 追加情報

前連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で残存価額を均等償却する方法によっている。

これに伴い、従来と同様の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、食品事業が520百万円、飼料事業が22百万円、倉庫事業が79百万円、その他事業が13百万円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当社及び連結子会社の機械装置について、従来、耐用年数を7年から15年としていたが、当連結会計年度より5年から13年に変更している。

これに伴い、従来と同様の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の営業費用は、食品事業が389百万円、倉庫事業が4百万円、その他事業が0百万円それぞれ増加し、営業利益が同額減少しており、飼料事業の営業費用が0百万円減少し、営業利益が同額増加している。

【所在地別セグメント情報】

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はないため記載を省略している。

【海外売上高】

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用している。

1 関連当事者との取引

該当事項なし。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項なし。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は新日本化学工業(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

流動資産合計	4,905百万円
固定資産合計	11,161百万円
流動負債合計	2,929百万円
固定負債合計	4,522百万円
純資産合計	8,614百万円
売上高	2,647百万円
税引前当期純損失	3,192百万円
当期純損失	2,177百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	269.67円	1株当たり純資産額	280.14円
1株当たり当期純利益	6.68円	1株当たり当期純利益	14.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	48,977	49,783
普通株式に係る純資産額(百万円)	48,308	49,310
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	668	472
普通株式の発行済株式数(株)	180,649,898	180,649,898
普通株式の自己株式数(株)	1,509,213	4,625,878
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	179,140,685	176,024,020

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,202	2,669
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,202	2,669
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	180,073,221	178,064,039

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
 該当事項なし。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
 該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,710	29,180	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,318	3,671	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務		39		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	21,485	19,882	1.5	平成22年7月から 平成30年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		134		平成22年4月から 平成26年4月
其他有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内)	12,500			
合計	58,014	52,908		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,904	5,071	1,507	4,901
リース債務	39	38	34	21

2 「平均利率」は期末日残高に対する加重平均利率を記載している。

3 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため「平均利率」の記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	59,788	61,483	66,520	52,588
税金等調整前 四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	2,508	1,905	1,288	275
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	1,565	1,085	603	585
1株当り 四半期純利益又は 四半期純損失() (円)	8.77	6.10	3.39	3.30

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,767	4,442
受取手形	834	695
売掛金	1 19,330	1 20,939
有価証券	1	0
商品	351	-
製品	6,266	-
商品及び製品	-	6,079
仕掛品	1,096	1,086
原材料	8,266	-
未着原材料	2,842	-
原材料及び貯蔵品	-	8,336
副産物	3	-
貯蔵品	717	-
前払金	2 226	2 450
前払費用	285	311
繰延税金資産	476	637
その他	537	1,202
貸倒引当金	6	7
流動資産合計	43,997	44,174
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 60,934	3 60,699
減価償却累計額	37,719	38,638
建物（純額）	23,215	22,060
構築物	11,138	11,473
減価償却累計額	8,128	8,366
構築物（純額）	3,009	3,106
機械及び装置	93,377	94,354
減価償却累計額	78,147	80,236
機械及び装置（純額）	15,229	14,118
車両運搬具	11	11
減価償却累計額	10	11
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	4,708	4,813
減価償却累計額	4,047	4,237
工具、器具及び備品（純額）	660	576
土地	3 13,500	3 12,585
リース資産	-	212
減価償却累計額	-	24
リース資産（純額）	-	188
建設仮勘定	239	214
有形固定資産合計	55,855	52,850

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	8	8
ソフトウェア	185	202
リース資産	-	12
水道施設利用権	14	9
その他	37	36
無形固定資産合計	246	270
投資その他の資産		
投資有価証券	10,630	7,769
関係会社株式	3,220	3,904
出資金	192	187
関係会社出資金	51	51
長期貸付金	26	12
関係会社長期貸付金	1,440	1,418
固定化営業債権	5 0	5 0
長期前払費用	61	62
差入保証金	163	175
長期積立保険	80	80
前払年金費用	2,743	2,265
貸倒引当金	1,123	1,113
投資その他の資産合計	17,488	14,814
固定資産合計	73,590	67,935
資産合計	117,587	112,110
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 11,568	1 7,216
短期借入金	8,360	18,860
1年内返済予定の長期借入金	3 1,975	3 3,375
コマーシャル・ペーパー	12,500	-
リース債務	-	51
未払金	5,089	5,934
未払費用	259	337
未払法人税等	873	2,453
未払消費税等	9	689
前受金	141	107
預り金	340	469
賞与引当金	725	780
設備関係支払手形	1,982	1,824
その他	299	64
流動負債合計	44,123	42,164
固定負債		
長期借入金	3 14,962	3 13,587
長期未払金	134	107
リース債務	-	163

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金負債	4,486	3,105
退職給付引当金	4,191	4,354
役員退職慰労引当金	178	151
債務保証損失引当金	1,537	1,587
長期預り敷金保証金	405	450
長期預り保証金	1,491	1,529
固定負債合計	27,388	25,036
負債合計	71,512	67,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,778	12,778
資本剰余金		
資本準備金	3,270	3,270
その他資本剰余金	5,736	5,736
資本剰余金合計	9,007	9,007
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	12,110	12,110
固定資産圧縮積立金	6,289	5,975
繰越利益剰余金	3,698	5,087
利益剰余金合計	22,098	23,173
自己株式	388	1,243
株主資本合計	43,495	43,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,591	1,153
繰延ヘッジ損益	11	40
評価・換算差額等合計	2,579	1,193
純資産合計	46,075	44,909
負債純資産合計	117,587	112,110

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 120,017	1 144,914
商品売上高	1 11,680	1 14,675
売上高合計	131,697	159,590
売上原価		
製品期首たな卸高	4,913	6,266
商品期首たな卸高	311	351
当期製品製造原価	103,732	123,432
当期商品仕入高	10,920	13,609
製品他勘定振替高	2 4,611	2 5,531
小計	115,266	138,129
製品期末たな卸高	6,266	5,695
商品期末たな卸高	351	375
売上原価合計	108,648	3 132,058
売上総利益	23,048	27,531
販売費及び一般管理費	4, 5 19,583	4, 5 20,453
営業利益	3,465	7,077
営業外収益		
受取利息	1 36	1 31
有価証券利息	0	0
受取配当金	1 281	1 266
仕入割引	0	-
社宅他不動産賃貸料	79	79
技術指導料	1 153	1 113
為替差益	160	70
雑収入	1 199	1 181
営業外収益合計	910	742
営業外費用		
支払利息	414	491
コマーシャル・ペーパー利息	100	104
退職給付費用	648	648
雑支出	221	282
営業外費用合計	1,384	1,526
経常利益	2,991	6,294

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	10	0
貸倒引当金戻入額	-	6 ⁶ 9
投資有価証券売却益	18	-
過年度関係会社税金等還付金	22	-
特別利益合計	51	10
特別損失		
固定資産廃棄損	7 494	7 347
固定資産売却損	8 104	-
減損損失	9 55	9 1,118
投資有価証券売却損	7	-
投資有価証券消却損	0	-
子会社株式評価損	145	3
関連会社株式評価損	39	-
投資有価証券評価損	76	226
ゴルフ会員権評価損	8	4
貸倒引当金繰入額	10 9	-
債務保証損失引当金繰入額	11 724	-
特別損失合計	1,666	1,700
税引前当期純利益	1,375	4,603
法人税、住民税及び事業税	1,443	3,080
法人税等調整額	390	625
法人税等合計	1,052	2,454
当期純利益	322	2,149

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		85,969	82.6	105,140	85.2
労務費		5,764	5.5	6,003	4.9
経費		12,895	12.4	12,889	10.4
原価控除		574	0.5	611	0.5
小計		104,055	100.0	123,422	100.0
期首仕掛品たな卸高		772		1,096	
期末仕掛品たな卸高		1,096		1,086	
当期製品製造原価		103,732		123,432	

(注) 1 原価計算方法は部門別総合原価法である。

2 材料費中には、自社製品の他部門に対する原材料勘定への振替額(前事業年度4,432百万円、当事業年度5,422百万円)が含まれている。

3 経費のうち主なものは減価償却費(前事業年度4,686百万円、当事業年度4,995百万円)である。

4 経費中には次の租税公課が含まれている。

	前事業年度	当事業年度
固定資産税	724百万円	728百万円
事業所税	45	44
公共的施設負担金他	0	0
計	770百万円	773百万円

5 原価控除の内訳は次のとおりである。

	前事業年度	当事業年度
副産物収入金	111百万円	171百万円
他勘定振替高	462	440

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	12,778	12,778
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,778	12,778
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,270	3,270
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,270	3,270
その他資本剰余金		
前期末残高	5,736	5,736
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,736	5,736
資本剰余金合計		
前期末残高	9,007	9,007
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,007	9,007
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	12,110	12,110
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,110	12,110
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	6,596	6,289
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	307	313
当期変動額合計	307	313
当期末残高	6,289	5,975
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,151	3,698
当期変動額		
剰余金の配当	1,082	1,074
当期純利益	322	2,149
固定資産圧縮積立金の取崩	307	313
当期変動額合計	452	1,388
当期末残高	3,698	5,087
利益剰余金合計		
前期末残高	22,858	22,098
当期変動額		
剰余金の配当	1,082	1,074
当期純利益	322	2,149
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	759	1,075
当期末残高	22,098	23,173

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	63	388
当期変動額		
自己株式の取得	324	855
当期変動額合計	324	855
当期末残高	388	1,243
株主資本合計		
前期末残高	44,579	43,495
当期変動額		
剰余金の配当	1,082	1,074
当期純利益	322	2,149
自己株式の取得	324	855
当期変動額合計	1,084	220
当期末残高	43,495	43,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,359	2,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,768	1,437
当期変動額合計	2,768	1,437
当期末残高	2,591	1,153
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6	11
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	51
当期変動額合計	17	51
当期末残高	11	40
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,365	2,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,786	1,385
当期変動額合計	2,786	1,385
当期末残高	2,579	1,193
純資産合計		
前期末残高	49,945	46,075
当期変動額		
剰余金の配当	1,082	1,074
当期純利益	322	2,149
自己株式の取得	324	855
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,786	1,385
当期変動額合計	3,870	1,165
当期末残高	46,075	44,909

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a 時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) b 時価のないもの.....移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法 第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・商品・仕掛品...先入先出法による原価法 原料・貯蔵品.....移動平均法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却方法 有形固定資産 建物(除く建物附属設備)及び貸与資産の一部 a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定額法 b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法 その他の有形固定資産 a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 8～50年 機械及び装置 7～15年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が65百万円、営業利益が94百万円、経常利益が94百万円、税引前当期純利益が94百万円それぞれ減少している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a 時価のあるもの..... 同左 b 時価のないもの..... 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・商品・仕掛品...先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) 原料・貯蔵品.....移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分) を適用している。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が112百万円それぞれ減少している。</p> <p>4 固定資産の減価償却方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(除く建物附属設備)及び貸与資産の一部 a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定額法 b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定額法 その他の有形固定資産 a 平成19年 3月31日以前に取得したもの 旧定率法 b 平成19年 4月 1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 8～50年 機械及び装置 5～12年</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものの については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年か ら5年間で残存価額を均等償却する方法によっている。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比 べ、売上総利益が490百万円、営業利益が522百万円、経常 利益が522百万円、税引前当期純利益が522百万円それぞ れ減少している。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア.....利用実態に応じた利用可 能期間(5年)に基づく 定額法 その他の無形固定資産定額法</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務については、決算期末日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として 処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権については個別に回収可能性 を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、翌期における支給見 込額のうち当期負担額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末に おける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づ き計上している。 会計基準変更時差異については、10年による按分 額を費用処理している。 数理計算上の差異及び過去勤務債務については、 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定 の年数(10年)による定額法により費用処理してい る。 なお、数理計算上の差異については、それぞれ発生 の翌期から費用処理している。</p>	<p>(追加情報) 当社の機械及び装置について、従来、耐用年数を7年か ら15年としていたが、当事業年度より5年から12年に変 更している。 この変更は、平成20年度の税制改正を契機として、資産 の利用状況を見直したことによるものである。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比 べ、売上総利益が377百万円、営業利益が385百万円、経常 利益が385百万円、税引前当期純利益が385百万円それぞ れ減少している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェア.....利用実態に応じた利用可 能期間(5年)に基づく 定額法 その他の無形固定資産定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリー ス資産 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする 定額法 なお、リース契約日が平成20年3月31日以前の所有 権移転外ファイナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用している。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従 来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってい たが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審 議会 第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リー ス取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用 し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっ ている。 これに伴う当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前 当期純利益に与える影響はない。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金制度を平成17年 6月 29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止し、これまでの在任期間に応じた退職慰労金を計上している。当該引当金残高は、各役員及び執行役員の退職時に支給し、取崩すこととしている。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引に係る為替予約、通貨オプション及び金利スワップは繰延ヘッジ処理によっている。また、金利スワップのうち特例処理の要件を満たす取引については特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ……デリバティブ取引(為替予約取引、通貨オプション取引及び金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 ……実行される可能性が高い外貨建予定取引及び金利変動リスクまたはキャッシュ・フロー変動リスクに晒されている借入金・債券</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社内部規定に基づき、原料輸入に係る為替変動リスクならびに借入金・債券に係るキャッシュ・フロー変動リスク、借入金に係る金利変動リスクをヘッジしている。 なお、為替予約、通貨オプションは外貨建債務の範囲内、金利スワップは資金調達額又は債券運用額の範囲内で取り組んでおり、投機目的の取引は行わない方針である。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価している。</p> <p>9 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ……同左 ・ヘッジ対象 ……同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価 同左</p> <p>9 その他の財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、貸借対照表上従来、両者をネットした金額を計上していたが、当事業年度における重要性を考慮し、両者を両建て表示している。</p> <p>2 従来、貸借対照表上「未払費用」に計上されていた一部の金額について、当事業年度より当該負債の性質を考慮し、「未払金」に計上している。なお、「未払金」に計上することになった金額は以下のとおりである。</p> <p style="margin-left: 40px;">前事業年度末 1,842百万円 当事業年度末 1,998百万円</p> <p>3 商取引に係る預り保証金は、貸借対照表上従来、流動負債「預り金」に計上していたが、当該負債の性質を考慮し、当事業年度より固定負債「預り保証金」に計上している。なお、商取引に係る預り保証金の金額は以下のとおりである。</p> <p style="margin-left: 40px;">前事業年度末 1,453百万円 当事業年度末 1,491百万円</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																						
<p>1 関係会社に対する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,463百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,354 "</td> </tr> </table> <p>2 小麦粉製品の輸出にかかる原料小麦の政府払下価格と、加工貿易原料の輸入割当に伴う輸入見込価格の差額209百万円を含んでいる。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,217百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,867 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,084 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,662 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,037 "</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">相手先</th> <th style="width: 30%;">摘要</th> <th style="width: 50%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)昭産ビジネスサービス</td> <td>銀行等借入金</td> <td style="text-align: right;">16,020</td> </tr> <tr> <td>昭産商事(株)他4件</td> <td>銀行借入金等</td> <td style="text-align: right;">3,197</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">19,217</td> </tr> <tr> <td>(取引先関係)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>川嶋畜産他25件</td> <td>銀行等借入金</td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">402</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">19,619</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 財務諸表等規則第32条第1項第10号に該当する債権である。</p>	売掛金	6,463百万円	買掛金	1,354 "	建物	10,217百万円	土地	1,867 "	計	12,084 "	1年内返済予定の 長期借入金	375百万円	長期借入金	2,662 "	計	3,037 "	相手先	摘要	金額(百万円)	(関係会社)			(株)昭産ビジネスサービス	銀行等借入金	16,020	昭産商事(株)他4件	銀行借入金等	3,197	小計		19,217	(取引先関係)			川嶋畜産他25件	銀行等借入金	402	小計		402	計		19,619	<p>1 関係会社に対する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">5,818百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,287 "</td> </tr> </table> <p>2 小麦粉製品の輸出にかかる原料小麦の政府払下価格と、加工貿易原料の輸入割当に伴う輸入見込価格の差額388百万円を含んでいる。</p> <p>3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,809百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,867 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">11,676 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">375百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,287 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,662 "</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">相手先</th> <th style="width: 30%;">摘要</th> <th style="width: 50%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)昭産ビジネスサービス</td> <td>銀行等借入金</td> <td style="text-align: right;">12,610</td> </tr> <tr> <td>昭産商事(株)他4件</td> <td>銀行借入金等</td> <td style="text-align: right;">3,113</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,723</td> </tr> <tr> <td>(取引先関係)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>川嶋畜産他24件</td> <td>銀行等借入金</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">16,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 同左</p>	売掛金	5,818百万円	買掛金	1,287 "	建物	9,809百万円	土地	1,867 "	計	11,676 "	1年内返済予定の 長期借入金	375百万円	長期借入金	2,287 "	計	2,662 "	相手先	摘要	金額(百万円)	(関係会社)			(株)昭産ビジネスサービス	銀行等借入金	12,610	昭産商事(株)他4件	銀行借入金等	3,113	小計		15,723	(取引先関係)			川嶋畜産他24件	銀行等借入金	321	小計		321	計		16,044
売掛金	6,463百万円																																																																																						
買掛金	1,354 "																																																																																						
建物	10,217百万円																																																																																						
土地	1,867 "																																																																																						
計	12,084 "																																																																																						
1年内返済予定の 長期借入金	375百万円																																																																																						
長期借入金	2,662 "																																																																																						
計	3,037 "																																																																																						
相手先	摘要	金額(百万円)																																																																																					
(関係会社)																																																																																							
(株)昭産ビジネスサービス	銀行等借入金	16,020																																																																																					
昭産商事(株)他4件	銀行借入金等	3,197																																																																																					
小計		19,217																																																																																					
(取引先関係)																																																																																							
川嶋畜産他25件	銀行等借入金	402																																																																																					
小計		402																																																																																					
計		19,619																																																																																					
売掛金	5,818百万円																																																																																						
買掛金	1,287 "																																																																																						
建物	9,809百万円																																																																																						
土地	1,867 "																																																																																						
計	11,676 "																																																																																						
1年内返済予定の 長期借入金	375百万円																																																																																						
長期借入金	2,287 "																																																																																						
計	2,662 "																																																																																						
相手先	摘要	金額(百万円)																																																																																					
(関係会社)																																																																																							
(株)昭産ビジネスサービス	銀行等借入金	12,610																																																																																					
昭産商事(株)他4件	銀行借入金等	3,113																																																																																					
小計		15,723																																																																																					
(取引先関係)																																																																																							
川嶋畜産他24件	銀行等借入金	321																																																																																					
小計		321																																																																																					
計		16,044																																																																																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
<p>1 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">26,721百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">2,600 "</td> </tr> <tr> <td>技術指導料</td> <td style="text-align: right;">153 "</td> </tr> <tr> <td>技術指導料以外の 営業外収益</td> <td style="text-align: right;">169 "</td> </tr> </table> <p>(受取利息、受取配当金及び雑収入)</p> <p>2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりである。主なものは他部門に対する原材料勘定への振替高である。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小麦粉及びふすま</td> <td style="text-align: right;">1,307百万円</td> </tr> <tr> <td>油脂及び油粕</td> <td style="text-align: right;">2,088</td> </tr> <tr> <td>ぶどう糖及び水飴</td> <td style="text-align: right;">1,036</td> </tr> <tr> <td>食品</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>飼料</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,611百万円</td> </tr> </tbody> </table>	製品売上高	26,721百万円	商品売上高	2,600 "	技術指導料	153 "	技術指導料以外の 営業外収益	169 "	内訳	金額	小麦粉及びふすま	1,307百万円	油脂及び油粕	2,088	ぶどう糖及び水飴	1,036	食品	96	飼料	82	計	4,611百万円	<p>1 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">30,268百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,066 "</td> </tr> <tr> <td>技術指導料</td> <td style="text-align: right;">113 "</td> </tr> <tr> <td>技術指導料以外の 営業外収益</td> <td style="text-align: right;">132 "</td> </tr> </table> <p>(受取利息、受取配当金及び雑収入)</p> <p>2 製品他勘定振替高の内訳は次のとおりである。主なものは他部門に対する原材料勘定への振替高である。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内訳</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小麦粉及びふすま</td> <td style="text-align: right;">2,126百万円</td> </tr> <tr> <td>油脂及び油粕</td> <td style="text-align: right;">1,905</td> </tr> <tr> <td>ぶどう糖及び水飴</td> <td style="text-align: right;">1,390</td> </tr> <tr> <td>食品</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>飼料</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,531百万円</td> </tr> </tbody> </table>	製品売上高	30,268百万円	商品売上高	3,066 "	技術指導料	113 "	技術指導料以外の 営業外収益	132 "	内訳	金額	小麦粉及びふすま	2,126百万円	油脂及び油粕	1,905	ぶどう糖及び水飴	1,390	食品	65	飼料	43	計	5,531百万円
製品売上高	26,721百万円																																												
商品売上高	2,600 "																																												
技術指導料	153 "																																												
技術指導料以外の 営業外収益	169 "																																												
内訳	金額																																												
小麦粉及びふすま	1,307百万円																																												
油脂及び油粕	2,088																																												
ぶどう糖及び水飴	1,036																																												
食品	96																																												
飼料	82																																												
計	4,611百万円																																												
製品売上高	30,268百万円																																												
商品売上高	3,066 "																																												
技術指導料	113 "																																												
技術指導料以外の 営業外収益	132 "																																												
内訳	金額																																												
小麦粉及びふすま	2,126百万円																																												
油脂及び油粕	1,905																																												
ぶどう糖及び水飴	1,390																																												
食品	65																																												
飼料	43																																												
計	5,531百万円																																												
<p>3</p> <p>4 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費51.6%、一般管理費48.4%である。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">7,690百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">886</td> </tr> <tr> <td>販売諸費</td> <td style="text-align: right;">577</td> </tr> <tr> <td>社員給料</td> <td style="text-align: right;">2,629</td> </tr> <tr> <td>賞与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,274</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">447</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は1,488百万円である。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>6</p> <p>7 この内主なものは、鹿島工場の機械及び装置の廃棄である。</p> <p>8 この内主なものは、賃貸用建物の売却である。</p>	発送配達費	7,690百万円	広告宣伝費	886	販売諸費	577	社員給料	2,629	賞与及び諸手当	1,274	賞与引当金繰入額	441	退職給付費用	447	減価償却費	572	<p>3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> </table> <p>4 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費50.9%、一般管理費49.1%である。</p> <p>販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発送配達費</td> <td style="text-align: right;">7,788百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">928</td> </tr> <tr> <td>販売諸費</td> <td style="text-align: right;">699</td> </tr> <tr> <td>社員給料</td> <td style="text-align: right;">2,652</td> </tr> <tr> <td>賞与及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">589</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は1,550百万円である。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>6 関係会社(株)ショウレイ、関係会社東葛食品(株)、関係会社(株)昭産エンジニアリング及び関係会社(株)菜花堂に係るものである。</p> <p>7 この内主なものは、鹿島工場の機械及び装置の廃棄である。</p> <p>8</p>	売上原価	112百万円	発送配達費	7,788百万円	広告宣伝費	928	販売諸費	699	社員給料	2,652	賞与及び諸手当	1,550	賞与引当金繰入額	464	退職給付費用	589	減価償却費	567	債務保証損失引当金繰入額	49								
発送配達費	7,690百万円																																												
広告宣伝費	886																																												
販売諸費	577																																												
社員給料	2,629																																												
賞与及び諸手当	1,274																																												
賞与引当金繰入額	441																																												
退職給付費用	447																																												
減価償却費	572																																												
売上原価	112百万円																																												
発送配達費	7,788百万円																																												
広告宣伝費	928																																												
販売諸費	699																																												
社員給料	2,652																																												
賞与及び諸手当	1,550																																												
賞与引当金繰入額	464																																												
退職給付費用	589																																												
減価償却費	567																																												
債務保証損失引当金繰入額	49																																												

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																										
<p>9 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>(イ) 厚生施設</p> <p>場所: 愛知県江南市</p> <p>用途 厚生施設</p> <p>種類 土地、建物、その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">金額 土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 遊休資産</p> <p>場所: 兵庫県神戸市東灘区 他 3件</p> <p>用途 生産設備</p> <p>種類 機械及び装置、その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">金額 機械及び装置</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については管理会計上の事業を基本とし、遊休資産・厚生施設については、当該資産単独で資産のグルーピングを行っている。</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 厚生施設は、当事業年度中の売買契約締結に伴い、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額）まで減額している。 遊休資産は、将来において使用予定の無いことが判明した資産について、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額）まで減額している。</p> <p>(4) 回収可能価額（正味売却価額）の算定方法 厚生施設については、売買契約書に記載される売却価額より諸経費を控除した金額にて評価している。 遊休資産については、備忘価額にて評価している。</p> <p>10 関係会社(株)ショウレイ、関係会社東葛食品(株)、関係会社(株)昭産エンジニアリング及び関係会社(株)菜花堂に係るものである。</p> <p>11 関係会社(株)スウィングベーカリー、関係会社(株)内外製粉及び関係会社昭和冷凍食品(株)に係るものである。</p>	金額 土地	3百万円	建物	31百万円	その他	0百万円	合計	35百万円	金額 機械及び装置	16百万円	その他	3百万円	合計	19百万円	<p>9 (1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>(イ) 事業用資産</p> <p>生産設備</p> <p>場所: 茨城県神栖市 他 2件</p> <p>用途 生産設備</p> <p>種類 機械及び装置、建設仮勘定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">金額 機械及び装置</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75百万円</td> </tr> </table> <p>研究用資産</p> <p>場所: 茨城県つくば市</p> <p>用途 研究設備</p> <p>種類 土地、構築物、機械及び装置、工具、器具及び備品、その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">金額 土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">776百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">794百万円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 厚生施設</p> <p>場所: 栃木県那須郡 他 1件</p> <p>用途 厚生施設</p> <p>種類 土地、建物、構築物、機械及び装置</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">金額 土地</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(3) 減損損失の認識に至った経緯 事業用資産のうち、生産設備については遊休資産化の決定により、また研究用資産については研究所閉鎖決定により保有目的が変更されたためである。 厚生施設については、施設の閉鎖決定により保有目的が変更されたためである。</p> <p>(4) 回収可能価額（正味売却価額）の算定方法 事業用資産の生産設備については備忘価額にて評価している。事業用資産のうち研究用資産については、不動産鑑定評価額にて評価している。 厚生施設については、取引相場価額や固定資産税評価額を基に評価している。</p> <p>10</p> <p>11</p>	金額 機械及び装置	56百万円	建設仮勘定	18百万円	合計	75百万円	金額 土地	776百万円	構築物	8百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	9百万円	その他	0百万円	合計	794百万円	金額 土地	40百万円	建物	205百万円	構築物	2百万円	機械及び装置	0百万円	合計	248百万円
金額 土地	3百万円																																										
建物	31百万円																																										
その他	0百万円																																										
合計	35百万円																																										
金額 機械及び装置	16百万円																																										
その他	3百万円																																										
合計	19百万円																																										
金額 機械及び装置	56百万円																																										
建設仮勘定	18百万円																																										
合計	75百万円																																										
金額 土地	776百万円																																										
構築物	8百万円																																										
機械及び装置	0百万円																																										
工具、器具及び備品	9百万円																																										
その他	0百万円																																										
合計	794百万円																																										
金額 土地	40百万円																																										
建物	205百万円																																										
構築物	2百万円																																										
機械及び装置	0百万円																																										
合計	248百万円																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	225,458	1,283,755		1,509,213

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	1,214,000株
単元未満株式の買取による増加	69,755株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,509,213	3,093,060		4,602,273

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加	3,000,000株
単元未満株式の買取による増加	93,060株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	車輛 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		車輛 運搬具 (百万円)	工具、器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	82	318	57	458	取得価額 相当額	67	450	57	575
減価償却 累計額 相当額	61	113	42	216	減価償却 累計額 相当額	57	151	46	255
期末残高 相当額	20	205	15	241	期末残高 相当額	10	298	10	319
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内				66百万円	1年内				93百万円
1年超				174百万円	1年超				226百万円
合計				241百万円	合計				319百万円
支払リース料及び減価償却費相当額					支払リース料及び減価償却費相当額				
支払リース料				61百万円	支払リース料				99百万円
減価償却費相当額				61百万円	減価償却費相当額				99百万円
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。					同左				
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。					(注) 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
(1) 繰延税金資産・繰延税金負債の主な発生要因	(1) 繰延税金資産・繰延税金負債の主な発生要因
流動の部	流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 293百万円	賞与引当金 316百万円
未払事業税 80	未払事業税 193
為替予約時価評価 37	棚卸資産評価損 45
その他 94	その他 109
繰延税金資産合計 506	繰延税金資産合計 664
繰延税金負債	繰延税金負債
為替予約時価評価 25百万円	為替予約時価評価 24百万円
その他 4	その他 2
繰延税金負債合計 29	繰延税金負債合計 27
繰延税金資産の純額 476	繰延税金資産の純額 637
固定の部	固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 323百万円	貸倒引当金 316百万円
債務保証損失引当金 622	債務保証損失引当金 642
退職給付引当金 586	退職給付引当金 845
役員退職慰労引当金 72	役員退職慰労引当金 61
投資有価証券 501	投資有価証券 594
減損損失 132	減損損失 551
その他 78	その他 80
繰延税金資産小計 2,317	繰延税金資産小計 3,093
評価性引当額 871	評価性引当額 1,431
繰延税金資産合計 1,445	繰延税金資産合計 1,662
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 4,280百万円	固定資産圧縮積立金 4,067百万円
投資有価証券 1,651	投資有価証券 699
繰延税金負債合計 5,932	繰延税金負債合計 4,767
繰延税金負債の純額 4,486	繰延税金負債の純額 3,105
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の税負担率の差異原因	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の税負担率の差異原因
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない額 6.8%	交際費等永久に損金に算入されない額 2.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない額 3.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない額 1.1%
住民税均等割 2.6%	住民税均等割 0.8%
評価性引当額 35.5%	評価性引当額 12.6%
その他 5.0%	その他 2.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 76.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.3%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	257.20円	1株当たり純資産額	255.10円
1株当たり当期純利益	1.79円	1株当たり当期純利益	12.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	46,075	44,909
普通株式に係る純資産額(百万円)	46,075	44,909
普通株式の発行済株式数(株)	180,649,898	180,649,898
普通株式の自己株式数(株)	1,509,213	4,602,273
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	179,140,685	176,047,625

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	322	2,149
普通株式に係る当期純利益(百万円)	322	2,149
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	180,073,221	178,081,759

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項なし。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項なし。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)千葉銀行	3,948,000	1,914
(株)サガミチェーン	999,000	943
(株)みずほフィナンシャルグループ	3,681,000	692
ユアサ・フナシヨク(株)	3,345,000	598
東洋水産(株)	254,000	514
(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回 第十一種優先株式)	500,000	500
住友信託銀行(株)	992,000	370
丸全昭和運輸(株)	1,210,000	325
協和発酵キリン(株)	345,000	285
キッコーマン(株)	242,000	198
第一屋製パン(株)	1,456,000	136
日本興亜損害保険(株)	240,000	135
その他74銘柄	2,184,440	1,142
計	19,396,440	7,757

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
茨城県事業債(縁故地方債)	0	0
(投資有価証券)		
その他有価証券		
茨城県事業債(縁故地方債)	0	0
計	1	1

【その他】

銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	2	11
計	2	11

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	60,934	439	675 (205)	60,699	38,638	1,343	22,060
構築物	11,138	1 406	71 (10)	11,473	8,366	294	3,106
機械及び装置	93,377	2 2,509	1,531 (57)	94,354	80,236	3,469	14,118
車輛運搬具	11			11	11	0	0
工具、器具及び備品	4,708	292	187 (9)	4,813	4,237	357	576
土地	13,500		3 914 (816)	12,585			12,585
リース資産		212		212	24	24	188
建設仮勘定	239	186	212 (18)	214			214
有形固定資産計	183,910	4,046	3,591 (1,118)	184,365	131,514	5,489	52,850
無形固定資産							
借地権	8			8			8
ソフトウェア	1,330	86	66	1,350	1,147	68	202
リース資産		13		13	0	0	12
水道施設利用権	534			534	525	4	9
その他 無形固定資産	345		0 (0)	344	307	0	36
無形固定資産計	2,219	99	66 (0)	2,251	1,981	74	270
長期前払費用	140	20	36	123	61	32	62
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 増加の主たる理由

- 1 鹿島工場 棧橋補強工事
 2 神戸工場 家庭用天ぷら粉・小麦粉製品の密封包装ライン新設
 鹿島工場 小麦粉製造ライン用制御監視装置更新

2 減少の主たる理由

- 3 名古屋支店 愛知県江南市社宅用地
 本社 茨城県つくば市研究室土地

なお、当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額である。

- 3 長期前払費用は、支出の効果の及ぶ期間に応じて均等償却を行なっている。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,129	39		1 47	1,120
賞与引当金	725	780	725		780
役員退職慰労引当金	178		27		151
債務保証損失引当金	1,537	223		2 173	1,587

(注) 1 一般債権の貸倒実績率洗替及び個別債権の回収可能性見直しによる戻入額である。

2 被保証会社の財政状況等を勘案し、損失負担見込額の見直しによる戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 流動資産

(1) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	
手許現金在高	5
預金	
当座預金	3,289
普通預金	145
定期預金	1,000
別段預金	2
計	4,436
合計	4,442

(2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
和光薬品(株)	120
(株)奥隅商店	73
東亜商事(株)	47
(株)長田商会	47
(株)新潟ケンペイ	44
その他(三原産業(株)他)	362
合計	695

(ロ) 期日別内訳

期日	受取手形(百万円)
平成21年4月満期	526
” 5月 ”	125
” 6月 ”	42
合計	695

(3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
昭産商事(株)	5,280
ユアサ・フナシヨク(株)	1,851
伊藤忠商事(株)	1,429
イセヒヨコ(株)	761
サントリー(株)	703
その他(三井物産(株)他)	10,911
合計	20,939

(ロ) 売掛金滞留回収状況

期日	前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留日数 (日)
20.4~21.3	19,330	167,371	165,763	20,939	88.8	43.3

(注) 関係会社分を含む。なお、上記金額には消費税等を含む。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}} \times 100 \quad \text{滞留日数} = \frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{12} \times 30$$

(4) 商品及び製品

品目	数量(t)	金額(百万円)
商品		
小麦粉他	256	51
レシチン他	1,259	241
水飴他	24	2
乾麺他	196	60
配合飼料他	175	17
計	1,912	375
製品		
小麦粉及びふすま	26,820	2,594
油及び油粕	22,678	2,082
ぶどう糖及び水飴	4,487	296
食品	3,356	666
配合飼料	1,175	56
計	58,518	5,695
副産物		
大豆豆皮他	-	8
合計	60,431	6,079

(5) 仕掛品

品目	金額(百万円)
小麦粉	66
原油	535
ぶどう糖原液	484
合計	1,086

(6) 原材料及び貯蔵品

品目	数量(t)	金額(百万円)
原料		
製粉原料	35,371	2,470
油脂原料	39,041	2,112
ぶどう糖原料	19,200	623
飼料原料	10,277	387
未着原料(大豆他)	53,437	2,146
計	157,325	7,742
貯蔵品		
重油他	-	490
包装材料	-	104
計	-	594
合計	157,325	8,336

B 流動負債

(1) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	790
敷島スターチ(株)	690
伊藤忠商事(株)	526
昭産商事(株)	236
東洋製罐(株)	204
その他(伊藤忠飼料(株)他)	4,767
合計	7,216

(2) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	5,290
農林中央金庫	4,330
(株)三菱東京UFJ銀行	2,530
住友信託銀行(株)	2,310
(株)常陽銀行	1,800
その他(株)千葉銀行他)	2,600
計	18,860
1年以内返済予定の長期借入金	3,375
合計	22,235

(3) 未払金

相手先	金額(百万円)
(株)昭産エンジニアリング	234
(株)エスワイプロモーション	193
ユアサ・フナシヨク(株)	181
昭産商事(株)	174
加藤産業(株)	170
その他(株)日本アクセス他)	4,980
合計	5,934

(4) 設備関係支払手形

支払先	金額(百万円)	備考
西松建設(株)	260	期日別内訳
(株)立花エレテック	230	21年4月 565
大豊アーキテクノ(株)	68	5月 333
日本錬水(株)	63	6月 99
三菱化工機(株)	54	7月 149
建装工業(株)他	1,147	8月 125
		9月以降 551
合計	1,824	合計 1,824

C 固定負債

(1) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)日本政策金融公庫	2,287
明治安田生命保険(相)	2,000
日本生命保険(相)	1,500
富国生命保険(相)	1,500
大同生命保険(株)	1,000
その他(住友生命保険(相)他)	5,300
合計	13,587

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL http://www.showa-sangyo.co.jp/koukoku.html)
株主に対する特典	毎年3月末日の株主名簿記載の単元株主に対し、当社製品を贈呈

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 取得請求権付株式の取得を請求する権利
3. 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第107期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第108期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出。

第108期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第108期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成20年4月10日関東財務局長に提出。

平成20年5月13日関東財務局長に提出。

平成20年6月10日関東財務局長に提出。

平成20年7月10日関東財務局長に提出。

平成21年4月10日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

昭和産業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 俊夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和産業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

昭和産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、昭和産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、昭和産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

昭和産業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山口 俊夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和産業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

昭和産業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 信行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 英仁

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている昭和産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、昭和産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、有価証券報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。